令和7年第3回にかほ市議会定例会会議録（第2号）

1、本日の出席議員（15名）

1番	高橋利枝	2番	齋藤光春
3番	佐々木正勝	4番	宮崎信一
5番	齋藤雄史	6番	齋藤聡
7番	齋藤進	9番	佐々木平嗣
10番	小川正文	11番	佐々木孝二
12番	佐藤直哉	13番	佐々木春男
14番	佐々木敏春	15番	森鉄也
16番	伊藤竹文		

1、本日の欠席議員（なし）

1、職務のため議場に出席した事務局職員は次のとおりである。

議会事務局長	今野和彦	次長	加藤潤
班長兼副主幹	今野真深		

1、地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者は次のとおりである。

市長	市川雄次	副市長	本田雅之
教育長	小園敦	総務部長 (危機管理監)	佐々木俊孝
企画振興部長 (地方創生政策監)	高橋寿	市民福祉部長	佐々木修
農林水産建設部長	阿部光弥	商工観光部長	池田智成
教育次長	佐藤喜仁	消防長	須田勇喜
会計管理者	齋藤稔	総務課長	齋藤邦
財政課長	須田泰史	防災課長	渡部尊志
総合政策課長	西村仁	連携推進課長	齋藤泉
観光課長	今野伸二	選挙管理委員会・ 監査委員事務局長	佐藤直子
福祉課長	佐々木美佳	学校教育課長	菊地良
生涯学習課長	鈴木直子	選挙管理委員会委員長	佐藤正

1、本日の議事日程は次のとおりである。

議事日程第2号

令和7年6月5日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

1、本日の会議に付した事件は次のとおりである。

議事日程第2に同じ

午前10時00分 開 会

●議長（宮崎信一君） ただいまの出席議員は15人です。定足数に達していますので、会議は成立します。

これから本日の会議を開きます。

日程に入る前に報告します。地方自治法第121条の規定に基づく出席者は、お手元に配付のとおりです。

日程第1、一般質問を行います。

一般質問については、申し合わせにより、通告外の質問は認めておりませんので注意してください。

通告順に従って発言を許します。初めに5番齋藤雄史議員の一般質問を許します。5番。

【5番（齋藤雄史君）登壇】

●5番（齋藤雄史君） おはようございます。5番齋藤雄史です。そうすれば、通告に従い、一般質問させていただきます。

身近な選挙の投票率向上に向けた考えや取り組みについて。

去る4月6日に投開票された秋田県知事選挙では、元県議会議員で副議長経験者の鈴木健太氏が初当選を果たし、今後4年間の県政のかじ取り役となりました。

国政選挙におきましては、間もなく参議院議員選挙が施行されます。

さらに本市では、秋の市長選挙と来年春の市議会議員選挙を控えておりますが、両選挙共に市民の暮らしに関わる身近な選挙でありますので、多くの方々に関心を抱いてほしいと考えているものの、「投票率の向上」が、本市に限らず、自治体の共通課題、テーマとして挙げられます。

にかほ市が市制施行となつてからの市長選挙及び市議会議員選挙は、これまでに5回の選挙が行われており、各選挙の投票率は次のとおりでありました。

初回及び2回目の投票率は、両選挙ともに8割ないし8割弱、市長選挙、初回83%、2回目82%、市議会議員選挙、初回86%、2回目78%でしたが、以降は市長選挙が7割前後を維持、3回目68%、4回目70%、5回目70%、していますが、市議会議員選挙は前回は65%となり、初回からは20%近く低下しているような状況であります。

このように、近年は投票率の低下傾向が顕著で、どうしたら選挙に関心を持ってもらえるのか、

投票に足を運んでいただけるのか、考えさせられます。

私は、2月に行われた八郎瀉町議会議員選挙は、2013年以来の久しぶりの選挙戦ということで、投票率もそれなりに高くなるであろうと期待し、注目をしていたところでした。しかしながら、前回より10%低下の69%という結果に終わり、その低さに驚きも隠せませんでした。

また、その直後に実施された五城目町長選挙は、町政初の新人同士の選挙戦ということも影響してか、投票率は71%と前回時、令和3年より約2%向上しております。

以上を踏まえれば、一概には言えませんが、有権者にとって首長選挙は、市町村議会議員選挙よりも関心度が高い傾向のある現れなのかなと感じております。

そこで、身近な選挙、市長選挙及び市議会議員選挙の投票率向上への市の考えと取り組みについて伺います。

(1)選挙に参加しやすい環境を整えることが、投票率向上の第一歩と考えます。特に大型商業施設に投票所を設置することで、多くの有権者にとって利便性が高くなり、日常の用事ついでに投票ができるようになります。

近隣では由利本荘市がイオンスーパーセンター本荘店とナイス本荘インター店に期日前投票所を設置しておりますが、由利本荘市選挙管理委員会にお話を伺ったところ、「大型商業施設に投票所を設置したことにより利便性が高くなったことは間違いない」とのことでした。

また、青森県平川市では、「共通投票所を大型商業施設に設置することで、投票率が10ポイント向上し、若年層の参加意欲を高める効果が確認された」とのことです。

本市は、市内の大型商業施設に投票所を設置する考えはないのか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、選挙管理委員会委員長。

●選挙管理委員会委員長（佐藤正君） おはようございます。私も9年ぶりに議会というものに参席することができました。早速でありますけども、本当に久しぶりで緊張しております。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、齋藤雄史議員の一般質問にお答えしてまいります。

初めに、(1)についてであります。

期日前投票所を設置する場合、少なくとも10㎡程度のスペースを確保する必要があります。市内の商業施設としては、仁賀保地域に2店舗、象瀉・金浦地域にそれぞれ1店舗の計4店舗が想定されますが、いずれの店舗内にもそれだけの空きスペースがないのが現状であります。

仮に投票所を設置しようとする場合には、店側にレイアウトの変更をお願いし、新たにスペースを確保しなければなりません。その上で適切な投票管理を整備する必要があります。

また、期日前投票所を増やすとなると、新たにシステム機器を導入し、安定したネットワーク環境を現場に整備する必要があり、また、人的配置も増やすこととなります。

由利本荘市においては、本荘地域に大型商業施設が集中しており、多くの市民が買物に訪れることから、投票所を設置することの利便性は非常に高いと思われます。それに対し、本市の期日前投票所は、いずれの商業施設からも比較的近い場所に設置されております。

こうしたことから、本市では、商業施設への投票所の設置は予定しておりません。現状の態勢の

中で投票率の向上に努めてまいりますので、ご理解をお願いします。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） そうですね、私もあの後、質問を作った後、調べまして、やっぱりシステムでいろいろお金かかるというところも確認しましたし、それを何千万単位でかかるというところで、それをやっぱり何年間に1回ある選挙のために維持するのはどうかということがありましたので、そこら辺も大変なところだと思うんですけども、その中で期日前ではなく、先ほどまず平川市では共通投票所というところで話ってるんですけども、やはり今の現段階で当日の投票となると、決められた投票所でしか選挙に行けないというところで、そこら辺、共通投票所を増やすといえますか、当日の共通投票所というんですかね、それを検討するという考えはないのか、ちょっと伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理委員会事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） 今の質問なんですけども、共通投票所、私たち期日前投票所は3か所、今ありまして、そうですね、鹿角市が先見事例でやっていたんですけども、やはりシステムを構築しなければいけないということで、鹿角市の場合はやはり投票所が少なくなってしまう上で、何か投票率が下がってしまったという結果を私たち見ておりました。それで、今のところそうですね、いろいろ考えてはいますが、様々な先見事例を踏まえて、これからどうしようかというのを局内や、いろいろ各方面と話していきたいとは思いますが、現段階では考えておらないというのが現状でございます。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） 今、局長のほうから鹿角市の例を出された、私もいろいろ鹿角市の例を見てますけども、やはり前回の令和4年の参議院選挙では県内最下位だったというところで、やはりそこら辺はちょっとやはり投票所をあんまり縮小したっていう影響もあったのかなっていう感じ、考えます。

あと今、委員長の方から、まず今のところ大型商業施設へは考えていないというところの話はあったんですけども、前回の市長選挙、市議会議員選挙におきまして、女性の方の投票者数にすると、当日より期日前のほうが、もう倍近い多い感じになってるんです。そこら辺やっぱりきっかけとして、女性が買物中心というわけじゃないんですけども、そこら辺、息子さん連れだったり、旦那さん連れだったりというところで投票数上がるんじゃないかなっていう単純な考えもあるんですけども、そこら辺、今のところ考えてないというところだったんですけども、商業施設での投票所というところを、まず今後考えていただければなとは思いますが。

そうすれば(2)に移ります。

啓発活動も投票率向上に重要な役割を果たします。

埼玉県熊谷市では、小・中学生が保護者と一緒に投票所を訪れることで景品が当たる「家族で投票所に行こう！キャンペーン」を実施しておりました。家族ぐるみで投票行動を促すことで、親世代の投票意欲が高まり、家族全体の政治への関心を高めることができたようです。

また、このようなキャンペーンは、「投票を家族イベントの一つとして認識させる効果があり、将来的に子どもたちが選挙に参加する習慣を持つきっかけとなる」とのことです。

①本市では、投票率を高めるために、どのような啓発活動を行っているか伺います。

②本市でも、熊谷市のように投票に関心を得られるような付加価値を付した啓発を実施することについて、見解を伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、選挙管理委員長。

●選挙管理委員会委員長（佐藤正君） それでは、お答えいたします。

初めに、①の本市が行っている啓発活動についてであります。

まず、選挙が行われる際に行う啓発活動としては、選挙期日を周知する大型の看板の設置や啓発グッズの配布、ポスター掲示板に選挙期日の記載、明るい選挙推進協議会委員による市内事業者への臨時啓発活動、防災無線により投票日当日のPR放送などがあります。

また、毎年行っている行事として、全国組織である明るい選挙推進協議会が主催する「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への参加、市内での出前講座などの開催があります。このうち出前講座については、この後の齋藤議員の質問にあるとおり、仁賀保高校を会場に全校生徒に向けた講話を行っているほか、明るい選挙推進協議会委員が立会人となり、我々選挙管理委員会委員が投票管理者となって生徒会役員の選挙の執行をしております。

昨年度は、そのほかに仁賀保中学校の3年生を対象に、選挙に関する講座の開催や模擬投票を計画しておりましたが、衆議院の解散により、急きょ総選挙が執行されたことにより中止をしております。

また、中学生や高校生に選挙を身近に感じてもらえるよう、平成30年度から令和2年度にかけて、市内の3中学校と仁賀保高校に投票箱と記載台を寄贈したほか、希望に応じて更に追加で貸し出しできる体制をとっております。

このほか、18歳の誕生日を迎え、新たに有権者として登録された方々に対しては、登録のお祝いと選挙啓発冊子を送付しております。加えて、秋田県選挙管理委員会と秋田県明るい選挙推進協議会が作成する「18歳からの投票」と題した啓発ポスターを市内の公共施設へ掲示や、明るい主権者を目指す情報誌を市内公共施設の待ち合いスペースに配置するなどしております。

次に、②についてであります。

初めに、結論から申し上げますと、ご質問にある他市のキャンペーンのような付加価値によって市民の投票への関心を高めようとする取り組みにつきましては、非常に慎重な検討が必要であり、現時点では予定しておりません。

その理由なんでありませうけれども、全国の都道府県選挙管理委員会連合会が発行しております公職選挙法の解説書によりますと、投票行動を起こした人に対して何らかの特典を与えることについて、それが投票率の向上や地域の活性化を目的に行われる限りにおいては、直ちに公職選挙法上、問題となるものではないとされています。しかしながら、その特典を与える取り組みが特定の候補者の当選を得る目的でなされていると認められる場合には、公職選挙法に抵触する恐れがあるとされています。これについては、仮に法に抵触しないとしても、結果的に特定の候補者への投票行動につ

ながらようなキャンペーン等は実施すべきでないと考えております。

また、この解説書では、本来、選挙権は本人の自発的意思によって行使すべきものであり、サービスの提供によって選挙人を投票所に誘導することは、公職選挙法の目的に沿ったものとは言えないとしております。そして、選挙の執行管理に責任ある立場の選挙管理委員会が、そうしたサービス提供を主導的に行うことは適切でないともされております。

本市としても、こうした考え方を基本とし、先ほど(2)でお答えしたような啓発活動を展開することで、本市の市民の選挙への関心を向上させていきたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） 委員長の話、分かります。慎重に、公職選挙法に引っかかるというところで、慎重にいきたいというところなんですけども、やはり熊谷市に関しても、やはり投票率を上げたいというところの工夫といいますか、そこら辺の考えがあつてのことだと思いますので、慎重にいきたいというところも、気持ちも分かるんですけども、これから今やっぱり見ても、親子が仲いいという世の中になってきてますので、そういうきっかけで投票に行くっていう可能性もあります。だから、そこら辺は今後いろいろ調査していってもらいながら、ちょっと柔軟な態勢をとってもらえるようなことを望んでいきたいと思います。

あとやはり、その啓発活動の中で、やはりもっとSNS等を今後活用していくことが必要とは思いますが、そこら辺はどう思われているか考えを伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） SNSを活用、現在、にかほ市の公式ホームページで「選挙」というところを開いていただきますと、今までの選挙の結果や、これから起こることをお知らせしております。今のところ事務局としては、そこからいろいろ発展できるようなコンテンツを作っていくというところを図っていききたいと思うので、ほかに何かいいアイデアがありましたらいただければなと思っております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） 今、いろいろ検討しているというところで、それで、ちょっと話は4月の県知事選挙の際にはですね、一応民間の方々がいろいろ、それこそ若者世代と言われる方を中心に、小さいイベントではありますけども「おしゃれして投票して自撮して」っていうのを白幡森のTDKさんの寮のTSUGUBAの駐車場でやってるんですけども、やはり民間の方々もそうやって若い人たちがですね、やはり政治、投票に興味を持ってほしいということで、いろいろ頑張ってます。そこら辺、民間との協力とか、民間の方からサポートをっていう何か話があった場合は、どのような対応ができるのかとかいうか、もしそういう話があれば、何かサポートしてほしいとかっていう話があれば、どういうことを検討されているのか、できるのか、ちょっと教えていただければと思います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） 今の質問なんですけれども、選挙管理委員

会事務局としては、個別に相談があった場合、まず法律に抵触していないかとかそういうのをいろいろなもの調べてお答えするという事は可能なんですけれども、それ以上のことをやらないというのはおかしいんですけども、想定しておりませんでした。という現状でございます。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） そうすれば、この啓発のところ、やはり啓発活動をしているというのは理解したんですけども、それがやはり今のところ投票率向上につながっていないというところは、やはり啓発活動の効果が少ないというか、というところもありますので、やはり今、現状でいろいろとやはり、後々の質問にもあるんですけども、若者世代が少ない、まず投票率が少ないというところで、やはりいろいろと選挙があります。そこはちょっと啓発活動やりますというところだけでなく、そこら辺やはり、少しターゲットを絞って、ターゲットを絞ってというかまず若い世代から投票率が少ない。じゃあどうすればいいんだろうかというところを検討して、そういうふうなターゲットを絞っての啓発活動も必要だと思うんですけども、そこら辺の考えを伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） ターゲットを絞ってということなんですけれども、今、議員からおっしゃられたことを踏まえて、そうですね、今までも自分たちでは十分やっけてきていると思っていますので、これからまた、そうですね、考えていきたいと思っております、よろしいでしょうか。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） 前向きに考えてもらえることを期待して、まずこの質問は終わらせていただきます。

そうすれば、(3)番にいきます。

(3)昨年12月、大阪府四条畷市で同日実施された市長選挙及び市議会議員補欠選挙において、国内では8年ぶりとなるタブレット端末を用いた電子投票が実施されました。

電子投票のメリットの一つには、投票行動が簡単になり、投票率の向上が見込まれるそうですが、今回の選挙では前回比で1.91ポイント減少しており、スマホの普及で電子機器への抵抗感は小さくなっているものの、高齢者らが敬遠した可能性があるとのことでした。

また、政治学者の岩崎正洋氏が2019年に発表した「電子投票による投票率の改善について」の研究では、それまでに実施された電子投票を対象に、最大で14ポイント増加したケースはあるものの、逆に投票率が低下したケースも半分程度あると指摘しております。

①今後、本市において電子投票導入の可能性があるかについて見解を伺います。

②電子投票導入には、電磁記録投票法の規定に基づき、条例を制定することが必要になりますが、将来的に条例を制定する考えはないか伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理委員長。

●選挙管理委員会委員長（佐藤正君） (3)から(5)の1までにつきましては、選挙管理委員会事務局長が答弁いたします。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） (3)について、①と②を一括してお答えいたします。

電子投票の導入によるメリットとしては、無効票がなくなることや開票事務に要する人員が少なく済むことなどが一般的に挙げられております。

一方で、デメリットとしては、やはりコストの増大が挙げられます。電子投票の先行事例である令和6年12月に執行された大阪府四條畷市長選挙においては、関係費用が4,500万円に上り、前回選挙の2.7倍になったとのこと。コストが増加した要因としては、システム導入費のほか、その運用のために投票所への人員配置を増やさざるを得ない状況があったようです。また、不在者投票については、従来どおりに紙による投票が必要となったほか、開票所の閉鎖時間もそれほど変わらないようでありました。

本市による電子投票の導入と電磁記録投票法に基づく条例の制定については、将来的な可能性を否定するものではありませんが、現時点ではクリアすべき課題が多く、早々に対応することは難しいものと認識しております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） ①、②、両方一緒に答弁ということによろしいですか。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） はい、お願いします。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） コストがかかるのは重々承知しているところで、今後、いろいろ財政縮小の中でやっていくには大変なところがあると思うんですけども、逆にまずDX化というところが叫ばれていることですので、そこら辺はいろいろ今後、導入を考える、考えてもらうというか、してもらえればと思いますし、メリットというかは、その投開票はまず何か人員が少ないという、まず時間がかからないというような話も聞いてますので、そこら辺もいろいろ今後調査してもらいながら、にかほ市として導入できるかどうかというところを検討していただければと思います。

そうすれば(4)にいけます。

近年、障害のある方や高齢者の方々の投票を支える環境づくりが全国で徐々に広がっているようです。

一例として、長崎県長崎市の選挙管理委員会では、障害のある方が投票する際の課題などを探るため、当事者による模擬投票を2回実施しましたが、「投票所で意思表示するのが難しい人もいる」との意見が相次ぎ、「投票支援カード」を昨年の衆議院議員選挙で導入しています。

このカードには「投票用紙を代わりに書いてほしい」「候補者を読んでほしい」といった障害のある方が希望する対応が項目としてあり、項目のチェックに応じて係員が支援する取り組みですが、スムーズに投票ができたとの声が上がっているとのことでした。

同様のカードは、東京都品川区が昨年7月の東京都知事選挙から導入し、入場整理券に同封して周知を図ったとのことであるということも含め、多くの自治体において「投票支援カード」の活用がされているのを確認しております。

また、稲敷市（茨城県）では、視覚に障害がある方の投票機会を確保するため、音声版の選挙公報を作成し、希望者に配付。加えて、点字の候補者氏名一覧を作成し、各投票所に配置しているとのことでした。さらにまた、出入り口に段差のある投票所には、スロープを設置することで段差を解消し、車椅子のまま利用できる記載台や、つえ置きを設置、片手でも記載しやすいよう投票用紙が滑りにくいシートを設置するなど、障害のある方や高齢者の方々に配慮した投票環境づくりを進めているそうです。

このような取り組みの積み重ねが積極的な投票行動につながり、投票率向上の成果に現れてくるのではないかと考えますが、障害のある方や高齢者の方々の投票を支える環境づくりに対する見解を伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） それでは、(4)についてお答えいたします。

これまでも投票所の段差解消や車椅子の設置、代理投票の実施などに取り組んでまいりましたが、投票所での困り事を抱えた方々をサポートを受けやすくするための環境づくりをさらに進めているところでございます。

その一つが、秋田県選挙管理委員会が作成したコミュニケーションボードの活用であります。このボードは、投票所で想定される困り事について、Q&A方式で表現し、イラストを添えて分かりやすくしながら、自分が受けたいサポートを指で差して教えてもらうものです。

本市においては、先の秋田県知事選挙から、このコミュニケーションボードを活用しております。

ほかにも、これまで市内の投票区を再編し、投票所の集約を進めてきた中で、投票所までの距離が遠くなる方々の支援として、無料で利用できる臨時バスを運行するなどしてきましたが、利用実績は伸び悩んでいる現状でございます。

こうした投票所に行きやすくする、あるいは投票所でのサポートを受けやすくすることに加えて、入院中の病院、入所中の施設での不在者投票や自宅における郵便投票などの制度についても周知を図ることが重要であると考えております。

齋藤議員がおっしゃるように、このような取り組みを積み重ねながら、投票しやすい環境を整備して、選挙を通じて市民の皆さんが政治やまちづくりに関心を持っていただけるよう努めてまいります。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） まず、サポートするということで、市はその県知事選挙からコミュニケーションボードを設置したということなんですけれども、その際ちょっと私も選挙、恐らくなんですけれども、そのコミュニケーションボードを使用して、私の義母はサポートしてもらったと思うんですけれども、ただ、私も期日前投票行っただけなんですけれども、コミュニケーションボードの存在に気付かなかったもんですから、それもう誰が見ても分かりやすいところにあるのか、それとも職員が、誰が見ても投票所入ってコミュニケーションボードがあるというのを分かるようなところに設置していたのか、そこら辺の状況はどうだったんでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） 事務局としては、各投票所の受付担当職員に、受付の所に見やすいところに置いてねとは指示しております。なので、やはりそれが必要だなと思う方は見つけて差してくださったとは思ってました。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） せっかくのね、いい取り組みだと思いますので、やはりそういう対象になりそうな人が来たら出すとか、出す、それも必要なんですけども、やっぱり誰が見ても目につくような所に設置というか、確認できるような取り組みも必要なのでないかなと思うので、そこら辺は検討していただければと思いますが、投票、今のところ支援カードの採用は、そこら辺は考えていないというところでよかったですでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） そうですね、今選挙では予定してないんですが、これから検討していきたいと思います。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） やはりこういう、なかなか、いろいろコストのかかることにつながるんですけども、やはりこれから障害者、高齢者の方のサポートということ考えた面では、必要なものかなとも思いますので、検討していただければなと思います。

そうすれば最後、(5)に移ります。

様々な情報ツールで若者の投票率の低さを指摘するのを目にします。少子化が加速する中、若者の政治離れの進行は、政治に若者の声が反映されにくい状況を招いてしまう懸念があると考えます。

2022年に行われた参議院議員選挙の年代別の投票率を例に挙げると、10代、18・19歳が35%、20代が33%、30代が44%、40代が50%、50代が57%、60代が66%、70代以上が55%となっており、いわゆる若者と呼ばれる10代と20代の投票率が、ほかの年代と比べて低いのが一目瞭然です。

また、少し古いデータではありますが、2016年に総務省が「投票行動の把握」を目的とした18歳から20歳の男女3,000名を対象に実施したインターネット調査によると、「投票に行かなかった」と回答した1,426名に対して、その理由、複数回答可を求めたところ、「今住んでいる市町村で投票することができなかったから」が一番多い理由でした。これは、市・県外に進学等をしたものの住所は前住所のままで、現住所では選挙権がないという状況が考えられます。

不在者投票による投票は可能なため、市ホームページで不在者投票の流れを確認しましたが、まずは投票用紙の申請から投票用紙が届くまでが簡単ではなく、若い世代には不向きな申請方法で、ハードルが高いように感じました。

稲敷市（茨城県）では、都内の大学等に通う学生を対象に、マイナンバーカードを利用した不在者投票用紙のオンライン申請ができるよう環境を整備しており、このことにより、従来は郵送または来庁して申請する必要があった不在者投票用紙を、自宅のパソコンやスマートフォンから申請が

できるようにしたとのことで、お話を伺ったところ、微増ではありますが年々申請者は増えているとのことでした。

同様に、他自治体でもオンラインによる不在者投票用紙の申請を実施していることを確認しております。

また、若者の社会や政治に関する関心を高め、投票率の向上を図るための取り組みとして、学校教育における主権者教育を推進することが挙げられます。主権者教育とは、国・市や社会の問題を自分事として捉え、自分で考え判断し、行動していく力を育むことを言うそうですが、学校教育における主権者教育の取り組みの一例として、「実際の選挙公報を用いて様々な意見を出し合い、模擬投票を行う取り組み」があるそうです。

本市では、市選挙管理委員会が仁賀保高校の協力を得て、「選挙啓発講座」や「生徒会役員選挙」には本物の選挙機材を使い、公職選挙法と同じ形式で、さらには情報メディア科の生徒が制作した立候補者ポスターも掲示するなど、全校生徒が参加して取り組みが行われており、非常に素晴らしい取り組みだと思います。

また、昨年の市議会一般質問の際には、象潟中学校3年生の生徒の皆さんが傍聴に訪れてくれており、これも主権者教育の一環とっておりますが、先日、ある会合で地元の中学生と話す機会があった時には、「市政に関心を持たなければいけないと思うが、今は関心が持てない」とのコメントをいただいております。

それで質問に入る前に、この間、市のホームページで5月28日付でオンラインで不在者投票の申請できるっていうのを確認していますけども、それを踏まえた上で確認ということで質問させていただきます。

①不在者投票用紙のオンライン申請の取り組みを、本市で行う考えはないか、見解を伺います。

②学校教育における主権者教育の在り方について見解を伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） (5)の①について私からお答えいたします。

不在者投票用紙の請求については、マイナポータルメニューからオンライン申請することが可能となっております。皆さん、御存知でしょうか。ちょっと説明——マイナポータルとは、政府が運営する行政手続の窓口で、オンライン申請で様々な行政手続がワンストップで行うことができたり、行政機関からのお知らせを確認できたりするものです。

本市において、昨年10月に執行された衆議院議員総選挙から、このマイナポータルから不在者投票用紙を請求することが可能となっております。しかしながら、これまで市のホームページなどでこのことを周知しておりませんでしたので、今後、分かりやすく周知を図り、マイナポータルへ誘導する仕組みを整えたいと考えておりますということで、今はクリックすればやり方が分かるように誘導しました。

事務局からの説明、以上です。

●議長（宮崎信一君） ②について、答弁、教育長。

【教育長 小園敦君 登壇】

●教育長（小園敦君） それでは、齋藤雄史議員の(5)の②の学校教育における主権者教育の在り方についての見解についてお答えいたしたいと思えます。

平成27年の公職選挙法の一部改正による平成28年6月からの選挙年齢の引き下げ、18歳選挙権や平成30年の民法改正により、令和4年4月より成年年齢の引き下げに伴い、若者の政治的リテラシーや政治参加意識を育む必要があると、このように理解しております。

そこで本市では、児童・生徒が将来、主権者として社会に積極的に参加していくための力を育成するため、学校教育の中においても主権者教育に取り組んでおります。

これは、子どもたちが自分で自分の考えを持って、他者、ほかの人と協力して課題を解決し、社会の一員として行動できる資質や態度を養う、こう私、定義しております。将来的な投票行動、あるいは社会への関心にもつながるといふふうに捉えているところです。

中学校におきましては、生徒会の選挙や生徒会活動を通じて、自らの学校生活を自らの手で良くしよう、このような自発的な自治意識と実践力の育成、これをねらっております。

特に生徒会役員選挙では、告示や演説、選挙活動、投票までの手順を法に基づく正規の手順に倣って行い、選挙管理委員会からいただいた実際に選挙で使用されていた投票箱を用いて投票を行うことで、選挙の仕組みを体験的に学んでいます。

また、生徒総会や日常的に行う学級会、あるいは生徒会の専門部会では、生徒が互いの意見を尊重しながら合意形成を図る、この中で民主的な意思決定のプロセスを経験し、公共の在り方やルールの重要性への理解を深めています。

こうした学校内での活動に加えまして、地域社会と連携した学びも取り入れております。

例えば、仁賀保中学校の話出ましたが、仁賀保中学校では、実は一昨年、令和5年、県の出前授業を活用し、選挙管理委員会による座学と実際の選挙で使用する投票用紙を使つての模擬投票を体験しています。昨年は、先ほど話したように選挙で、やろうとしたんですが中止になっていると。一昨年から始まっているということです。

また、象潟中学校、これも昨年、議員は昨年のお話を挙げていただきましてありがたいんですが、一昨年、9月議会の時期にですね、3年生が市議会を傍聴して、実際の市政の議論の場に触れることで自分も社会の一員であり、主権者であるという当事者意識を育てたいと、こういうねらいがございます。さらに今年度は、3年生が総合的な学習の時間において、にかほ市の良いところや課題を、ともに地域の活性化プランを考えながら提言するという活動、これも予定されております。自ら考えて、自ら解決すると。その活動は、協働して、他者とともにかほの未来を考えていくというのも、これも主権者教育の重要な点でございます。これも今、予定されておりますので、ご承知おきいただきたいと思います。

このように、本市では教科指導や特別活動、総合的な学習の時間など、そして地域を巻き込んで様々な教育活動を通じて児童・生徒の公民的資質や主権者としての自覚、これを段階的にかつ実践的に育てております。これらの取り組みが、将来、若者世代の投票行動の定着や持続可能な民主主義的会の担い手の育成につながるものと、こう信じて、そしてお願いしているところでございます。

今後も、引き続き学校と地域が連携しながら、もちろん教育委員会も、子どもたちが社会の一員

としての責任と意識を持ち、自らの力で地域を築こうとする力を育む主権者教育を推進してまいりたいと思います。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） 教育長の方から、まず主権者教育について考え、熱い思いを聞きましたので、今後のまず小・中学生、若い世代の政治、市政、選挙への関心が高まることを今後に期待していきたいと思います。

それで、先ほど局長の方から話ありましたが、まず昨年の衆議院選挙からというか、まず、選挙からマイナンバーカードを使用した不在者投票用紙の申請がにかほ市にもあったということでよろしいのでしょうか。伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） 今、請求があったかという質問なんですけど、衆議院議員総選挙の時は2件ございました。そしてあと、県知事選挙の時はゼロ件でした。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） この制度自体は、結局その衆議院の選挙前からあった制度では、にかほ市としてはその衆議院議員選挙から活用できた、それとも、もともとのそのマイナポータルの制度上、もう自動的に申請というか、そこら辺のシステム上はどういうものだったのか、その衆議院議員選挙以前は申請あってもにかほ市としては利用できたのかどうかというところをちょっと教えていただければなと思います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） 質問なんですけれども、衆議院議員選挙前からそういう設定ができたのかというのは、済みません、存じ上げないです。ですが、もしそのマイナポータルにその請求ができるようにするためには、事務局の方からそのマイナポータルのサイトに設定するような手続を経て初めて請求ができるような仕組みになっておりましたので、衆議院議員総選挙の前に設定をして受付が可能になるようにしておりました。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） そうすれば、今のマイナポータルの件は分かりましたけども、それであと、選挙の投票率とか市のホームページで調べた時に、投票所ごとの投票率は分かるんですけども、ほかの自治体とか見ると、年代ごとというのもやっぱり分かるところもあるみたいなんですけども、それもやっぱり今後のいろいろ投票率向上につながるというかヒントになっていくと思うので、そういう年代別の投票率というものに関して、今後、市として選挙ごとに調査が可能なものなのか、可能であればやってほしいなと思うんですけども、そこら辺の見解を伺います。

●議長（宮崎信一君） 選挙管理事務局長。

●選挙管理委員会・監査委員事務局長（佐藤直子君） 投票結果についてなんですけども、年代別の投票率というものもシステムとしては抽出可能な現状です。ただ、事務局のいろいろな資料とし

て保存はしていたんですが、皆様に周知という形は今までとっていなかった現状です。

それで、ほしいという要望があれば、出すことは可能ですという現状でした。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤雄史議員。

●5番（齋藤雄史君） 事務局としては把握しているというところで、やはりそれ、事務局としては、そうすれば多分恐らく年代別の投票率も分かっていたと思うので、やっぱりそこら辺ね、どうなんでしょう、若者世代というか、投票率低いんだらうなっていうところを把握してた可能性はあると思うので、やはりそこら辺もう少しね、向上というか、投票率向上につなげるために、いろいろ検討してほしかったなっていうのが今の私の気持ちであります。まず今後、なかなか少子高齢化というか人口減少で選挙の投票率と、やはりあと若者の選挙に対する関心というのが低い部分がありますので、そこら辺、私たち議員含め、市と協力というか連携しながら、市の皆さんには市政に関心持っていただき、あと、選挙管理委員会の方にも投票率向上に向けて、今後一層精進してほしいなと思います。

これで終わります。

●議長（宮崎信一君） これで5番齋藤雄史議員の一般質問を終わります。

所用のため、暫時休憩いたします。再開を11時ちょうどいたします。

午前10時52分 休 憩

午前11時00分 再 開

●議長（宮崎信一君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

一般質問を続行します。

次に、1番高橋利枝議員の一般質問を許します。1番。

【1番（高橋利枝君）登壇】

●1番（高橋利枝君） おはようございます。1番高橋利枝でございます。

大きく3点について、1、地域防災計画の改訂を機会に防災力のアップデートを図り、市民生活の安心・安全な生活を確保することについて、また、地域防災計画における風力・太陽光発電施設等の事故防止及び安全の確保との関連について、2、SNS・インターネットを通じての犯罪被害やトラブルに関する対策について見解を伺います。3、市内に外国人在住者が増えていることに対し、多文化共生と市のスタンスについて、以上3点について通告に従い質問させていただきます。

1、災害から市民の暮らしを守るため、防災力向上を図る取り組みを促進することについて。

災害対策基本法には、市町村は、「住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務がある。」と規定されております。

災害から市民の安心で安全な暮らしを守ることは、日常の市民生活に関わることであり、また、地域経済や移住・定住、関係人口の創出といった、人の行動に大きく影響を与える重要な要素の一

つでもあります。

近年の自然災害は、私たちの想像を超え、これまでに経験したことのない記録的な事例が頻発化しており、本市でも昨年7月の豪雨に被災した家屋、道路や農業用施設等の一日も早い復旧に向けて取り組んでいるところであります。そこで、次のとおり伺います。

(1)にかほ市では、これまでも防災行政無線の更新やSNS等の「防災安心メール」などの緊急時における即時情報発信の強化、ハザードマップの更新といった防災対策の充実が図られており、市民から一定の評価を得ている一方で、昨年の豪雨では、家屋全壊により被災者が長期間の避難生活を余儀なくされることになったことや、能登沖地震が発災した昨年1月1日、市内では車で避難し、小滝方面への道路が渋滞になるなど、従来の計画では予想されていなかった事態もありました。

①地域防災計画改訂に際して、避難計画のうち、具体的に見直した箇所特に重要な部分は何であったか伺います。

②発災時には、消防署、消防団、自治会などの連携が必要になりますが、日頃からの情報共有や連携の在り方について、改訂に際してアップデートされた部分や個別避難計画作成の進捗状況について伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、高橋利枝議員のご質問にお答えをさせていただきます。

初めに1番の(1)であります。

①の避難計画の見直し箇所特に重要な部分についてであります。主に三つを挙げることができます。

一つ目としては、災害対策基本法の改正に伴い、市が発令する避難情報の名称を「高齢者等避難」「避難指示」「緊急安全確保」に変更し、その発令判断基準も併せて見直しているところであります。また、それらを5段階の警戒レベルと対応させ、警戒レベル3の段階で高齢者等避難、警戒レベル4で避難指示、警戒レベル5で緊急安全確保とし、出された情報から取るべき行動を直感的に理解できるようにしているところであります。

二つ目としては、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組みと体制づくりについてであります。特に個別避難計画については、令和3年度の災害対策基本法の改正により作成が努力義務化されております。今回の改訂では、優先度の高い避難行動要支援者について、作成目標期間を設けて取り組むことや関係者の個人情報の取り扱いなど詳細な記述を追加しているところであります。

三つ目としては、指定避難所の運営管理であります。新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策として適切なレイアウトと動線を設け、パーティションなどを備蓄することとしております。また、避難所の開設運営にあたり、女性や高齢者、障害者などの多様な視点を取り入れ、それぞれのニーズに対応するよう努めることとしております。

次に、②についてであります。

これまでも消防職員、消防団及び自主防災組織の連携を進めてきたところですが、今回の改訂では、各種研修会などを開催し、消防団員、防災士等の協力を得て、防災知識や災害時の対応など、

普及・指導に努めることを新たに記載しております。

総合防災訓練や各自主防災組織の個別訓練や講習などから、消防職員や消防団の知識や技術を習得できる機会を設けていきたいと考えております。

また、個別避難計画の作成状況についてであります。今年3月末現在で計画の策定者数は249人となっております。本市では、個別避難計画の作成を推進するため、令和6年度に自治会の代表者や民生児童委員等を対象とした災害時の個別避難計画作成説明会や個別避難計画作成推進研修会を開催し、35の自治会から個別避難計画作成の意向があったところであります。

津波のハザードマップ等を考慮し、令和6年度からの作成対象となっていた21の自治会のうち12自治会が作成に着手しており、そのうち10自治会が作成をほぼ完了しているところであります。

また、令和7年度には、14の自治会が作成を予定しており、作成意向のない自治会に対しても、随時研修会等を開催して、共通認識を図りながら、誰一人取り残さない防災を目指して個別避難計画の作成を順次進めてまいります。

なお、詳細等については、担当の部課長がお答えする場合がありますので、よろしくお願いいたします。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 自治会の皆さん、自主防災の皆さん、いろいろな研修を受けられて、知識向上に向けられているということでしたけれども、先だって5月24日、にかほ市でも防災訓練が行われました。自治会長さんたちのお話によると、この後、集まって人数を確認して、すぐ解散という形なんですけれども、実践に向けた取り組みも必要ではないかというような声もいただいております。研修などで知識向上、十分それも重要なんですけれども、お互いに、例えば消防署、消防団、自主防災の皆さん、自治会長さん、皆さんの情報共有ができていくのかというところが一番大きな問題だと思うんですけれども、その情報共有の点についてはいかがでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 総務部長。

●総務部長（危機管理監）（佐々木俊孝君） それでは、ただいまの再質問についてお答えをいたします。

地域における情報共有等の状況ということでございます。

5月にも先日、防災、沿岸を中心に避難訓練を県民防災の日に近い日として行わせていただきましたし、昨年の9月の総合防災訓練に関しては、その2か月前に大雨災害があったということもありまして、前年の参加者に比べて1,000人以上、訓練の参加者が増えているという実績もございます。

まずは、そのように地域の方々が、そうした地域ごとに行われる訓練に参加していただくことで、自分たちが有事の際にどこに避難するのかというものを、それぞれが確認をしながら、そして集まった場所で、そこまでのまず道程といいますか、ルートに関しての問題点等をコミュニケーションしていただくということが最初のステップじゃないかなというふうに考えておりますので、まずはその参加者が増加傾向にあるというところは、ポジティブな要素ではございますが、議員のおっしゃることは、もっと更にその辺の情報共有の連携を高める必要があるのではないかと考えています。

先ほど市長が答弁申し上げましたとおり、一部の自治会、地域からではございますが、個別避難計画の策定ということで、地域内のお互いの、ともに暮らしている住民同士の顔が分かる関係であるとか、あるいは消防団とか自治会役員であるとか、あるいは防災士の資格を保持されている方とか、いろいろな方々がまず地域にいるということも、そういった機会を通じて共有できると思いますので、まずはそういった存在感をお互いがまず認識し合った上で、さらには、そういった個別避難計画の策定等を通じて、その地域に合った連携というものを模索しながら進めていけるような感じで深めていけばなというふうに考えているところです。

消防団の幹部会議というものが定期的開催されている中には、市の防災課の方からも毎回それは同席させていただいているという状況もございますので、あらゆるところでそういった接点を持って連携を図っていきなというふうに考えております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 今後、更に連携を深めていくということでした。

では、2番に移ります。

発災時における風力発電、太陽光発電等の自然エネルギー施設の取り扱いについて伺います。

本市には、たくさんの再生可能エネルギー施設が設置されています。特に太陽光パネルは、面積占有率が高く、今後も設置予定が見込まれていますが、自然災害発災時には、太陽光パネルが破損するなどによって救助作業の障害にもつながる事例が全国的で発生かつ重大化し、大きな問題となっていることが表面化してきております。

更に、大規模な太陽光発電施設は、風車と違い、設置場所が市民に分かりにくく、避難ルートへの影響も考えられますが、設置場所、あるいは設置予定場所の周知はされているか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、(2)についてお答えをさせていただきます。

再生可能エネルギーの施設につきましては、ご承知のとおり、主に経済産業省所管の電気事業法及び再生可能エネルギー特別措置法、いわゆる再エネ特措法ですね——に基づいて事業者が設置を行うものであります。

地方自治体には、これらの施設の設置に関する許可権限や個別の指導権限が付与されていないというのが現状であります。

市内の太陽光発電施設については、自然災害発生時でも避難ルートへの影響は少ないものと考えておりますが、設置場所の周知に関しては、経済産業省が再エネ特別措置法の規定に基づき、再生可能エネルギー発電事業計画の認定情報を公表しており、経済産業省資源エネルギー庁の公表用ウェブサイトから誰でもご覧になることができるということになっております。

市としましては、今後も必要に応じて、こうした国の制度や情報公開の仕組みについて、市民への周知に努めてまいりたいと思っております。

なお、現時点で今後設置が予定されている事業等として、事業計画概要等を市へ提出されている

事業所はありませんが、市が定めたにかほ市再生可能エネルギー利用施設の設置等に関するガイドラインの規定に基づき提出があった際には、内容を確認し、説明会の開催や議事録の提出を求めるなど、適切な対応をしてみたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 再エネ関連に関しましては、経産省の所轄ということで、おっしゃるとおりだと思います。国のことですので、なかなか市町村では、ちょっと切り込むことができないのかなというふうに思っておりますが、現実として、災害があった際には、その太陽光パネル等が道路に散乱して、あるいは地震などによって土砂崩れが起きて避難ルートが分断されると。その地域は孤立化してしまうというような事例もありましたし、あと、火災によって、ちょっと逃げ遅れた方がちょっと大変な思いをされたというような事例もありました。なので、確かに国の施策ではあるんですが、地域住民の安心・安全のことを考えますと、その避難ルートへの影響などももう一度再確認する必要があるかと思いますが、いかがでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 答弁、総務部長。

●総務部長（危機管理監）（佐々木俊孝君） 今、高橋議員おっしゃいましたとおり、今年の各地の大雨被害であるとか、能登半島地震における被害においても、やはりその斜面に設置されたパネルが土砂ごと崩落して、その避難ルート及び交通の網を断ってしまっているとか、もしくは住宅にそのまま被害を及ぼすとか、そういった事案が発生しているということは把握しております。

市内を見ても、今のところそういった危険等、リスクが高いと思われる斜面への設置であるとか、そういった箇所というのは把握していない、大半が平場に、さらには柵で覆われて簡単には近寄れないような状態になっているということで、比較的风险は低いものと現状では認識しておりますが、今後ですね、国の所管ではありますが、風車を含めて自治体の関わり方というものも今後どんどん変化していくことも考えられますし、安全だけではなくて市民の安心という部分を考えますと、市としてやるべきことがないのかということ、今後十分検討しなければならないというふうに考えておりますので、現場確認も含めて、今後十分検討してみたいと考えております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） こと、住民の安心・安全のほかにはですね、救助活動にあられる消防署員ですとか、あと、警察署員ですとか、人数が限られている中で対応しなければならないということも踏まえて、ちょっと危険性に関しては危機的な思いであたっただきたいと思います。

(3)に移ります。

去る5月、秋田市新屋にて風力発電の風車ブレード落下事故が発生しました。当日は、風速23mの暴風ではありましたが、想定外の風速ではありませんでした。この事故を受け、本市内に設置してある風車に対して、確認を行ったのか、どのような対策を講じたか伺います。

また、自然エネルギー施設は、地域防災計画にはどのように位置付けられているのか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、(3)についてお答えをさせていただきます。

まず、今回、秋田市で発生した風車ブレードの落下事故については、にかほ市でも同型を含め33基の大型風車が稼働していることから、極めて強い関心を持っているところであり、非常に憂慮すべき事案であるというふうに認識をしております。

先ほどの(2)で答弁したとおり、市は再生可能エネルギー施設に対して、現状では個別の指導権限を有していませんが、市民の安全確保のために市の意見反映や一定程度の指導権限が与えられるよう、国や県に要望していきたいと考えており、今回の事案に関しても、事業者に対し原因究明と情報の共有を求めていきたいと考えているところであります。

市内では、事故が発生した当日に、市内に一定規模以上の風力発電施設を設置している全ての事業者に対して、安全管理体制の再確認と設備点検、維持管理の徹底を申し入れたところであります。連絡した時点で既に点検に取りかかっていた事業者もおりましたが、全ての事業者が事故を受けて事業点検とは別に追加点検を実施し、安全確認をしております。

先ほど答弁に、ちょっと秋田市ではと言いましたけど、これちょっと間違いです。秋田市で事故が起きた時ということ、市内でということでもありますので、ちょっと修正をさせていただきます。（該当箇所訂正済み）

なお、地域防災計画における位置付けではありますが、計画では災害について、大きく自然災害と事故災害の二つに区分しており、風力発電施設の事故については、後者の事故災害のうち、産業災害に該当するものと捉えております。

地域防災計画では、風力発電施設など自然エネルギー施設に特化した具体的な対策等は記載しておらず、事故災害全般への対応として県や関係機関と協力して被害の拡大防止と被災者の救助、救急活動及び災害応急対策を実施する方針を定めているところであります。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 国の施策でありますので、そういった点検、安全管理の件についても、地方自治体には権限がないというようなことで、ちょっとこれは由々しき問題だなというふうに思います。

風車の数がすごくまた今年に入ってからといいますか、4月以降ですね、すごい数が増えました。増えたと感じています。道路なんか走って。で、県庁の担当部署にもちょっと私確認いたしましたが、事故が起きた風車も月に1回は点検をしており、年に二、三回、ちょっと大がかりな点検をしているというような返答をいただいております。ただ、高所作業になりますので、点検といっても下からの目視になるのかなというふうに思いました。で、事故発生後、ドローンでの点検作業も進めているというようなことでありましたけれども、小さな亀裂なんか大きな事故につながるかと思えますけれども、メンテナンス事業者ですか、そういったところにもちょっと確認しましたけれども、1本についてほんとに上まで登って細かな点検をするというのは、1本について何年かに一度というような答えもいただいております。これだけ数が増えれば、そういった高所作業の特殊なメンテナンスなんか手も回らないんじゃないかなというふうにも思っておりますので、ぜひ市長には、その地方自治体の方にそういった権限をいただけるような取り組みをしていただければな

というふうに思います。市長の答弁を聞いて、少し安心したところであります。

では、4番に移ります。

市内の風力発電、太陽光発電施設で何らかの問題が起きた場合の即時対応について、事業申請時に際して及び運用期間中における事業者との連携は確実に取れているか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、(4)についてお答えをさせていただきます。

本市では、にかほ市再生可能エネルギー利用施設の設置等に関するガイドラインに基づき、一定規模以上の再生可能エネルギー発電施設の導入にあたって、事業者から事業計画概要等の提出を求めており、事業内容や設備の概要について把握に努めているところであります。

さらに、これらの事業者とは、ガイドラインに基づく事前協議等を通じて連絡が可能な体制が構築されており、事業期間中においても連携が取れる状況となっております。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） ガイドラインに基づいて連絡が取れるようになっているというお答えでした。

太陽光パネルにつきましては、投機目的として設置される場合が多いと聞いております。なので、権利だけ取って設置の許可申請をして、すぐ誰かに転売されると。そういった転売、転売が繰り返されて、もはや誰が持ち主なのか、どこに連絡すればいいのか、連絡してみたらペーパーカンパニーだったというような事例も聞いております。そういったところへの対応も考慮されてガイドラインに基づいたというようなことでよろしかったでしょうか、伺います。

●議長（宮崎信一君） 企画振興部長。

●企画振興部長（地方創生政策監）（高橋寿君） ただいまの質問についてお答えいたしますが、ガイドラインに基づいて設置してもらっている大きい面積を有している事業所については、今、市長のお話のとおり、把握といいますか、連絡が取れる体制になっております。

FITに関しては、ちょっと小さい面積であっても、きちっと経済産業省の方でも管理できておりますので、それについては小さいといいながらもFIT認定になっているものに関しては連絡が取れる体制は構築できているものと思いますので、そういう届け出をしていないものについては市内にはないものと認識しております。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 市内にはないというお答えでした。

では、2番目に移ります。

SNS、インターネットを通じての犯罪被害やトラブルに関する対策についてであります。

一昔前のオレオレ詐欺から、今はSNSやインターネットを利用した犯罪が横行しており、令和4年に国内のサイバー犯罪の検挙件数が1万2,369件、闇バイトや投資詐欺などのほか、特にランサムウェアによる被害、インターネットバンキングの不正送金被害が急増しており、最近はこうしたニュースを目にしない日がありません。

また、SNSに起因する事犯の被害児童数は、令和4年で1,732人に上り、便利になった反面、すぐ近くに情報セキュリティやプライバシー漏えいに関するリスクが存在することへの認識不足などから、デジタルの進化に対応しきれずにいる方も多く、高齢者から児童・生徒に至るまでの全世代において、いつでも誰でも犯罪に巻き込まれる危険をはらんだ暮らしの中で私たちは生活しております。

本市でも被害の実例が出ている中、事業所、高齢者、児童・生徒への対策が必要ではないかと考えますが、次について伺います。

児童・生徒への注意喚起等について、児童・生徒やその家族に対する情報提供、情報共有はされているか。また、どのタイミングで、どのような方法で実施しているか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、教育長。

【教育長（小園敦君）登壇】

●教育長（小園敦君） それでは、高橋利枝議員の2番のご質問、(1)にお答えいたします。

市内の小・中学校におきましては、SNSやインターネットに関する犯罪被害やトラブルの未然防止に向け、情報モラル教育の充実に取り組んでおります。

各校では、情報モラル教育に関する内容を年間指導計画に位置付けて、総合的な学習の時間や道徳、特別活動などを通じて、計画的に指導を実施しております。

また、必要に応じて児童・生徒個々や、あるいは学年、学級、さらには全校児童を対象とした指導を行い、きめ細かな対応に努めております。

まずは授業におきましては、SNSやインターネットの利便性に加え、個人情報の流出や誹謗中傷、なりすましなどのリスクについても随時具体的な事例を取り上げながら注意喚起を行い、安全な利用に向けた意識の向上を図っております。

さらに、外部機関との連携による啓発活動として、長期休業前やPTA参観日の期日に合わせて、KDDIやNTTドコモから講師を招き、スマホ・携帯安全教室を開催し、児童・生徒や保護者を対象に、スマートフォンやインターネットの正しい使い方やマナー、トラブルの予防について、実際の事例を交えた分かりやすい講話が行われております。

また、警察署の協力を得てネット教室を実施し、犯罪被害の防止や安全利用への意識づけを図っております。

さらに、各中学校区では、児童・生徒の情報端末の自己管理意識を高める取り組みとしまして、6月、11月、2月の年3回、メディアコントロールチャレンジを実施しており、家庭と連携した取り組みとして位置付けられております。

また、同時期に児童・生徒、保護者を対象にアンケート調査も実施し、結果は、学校報などを通じて周知しております。

児童・生徒の主体的な学びの一環としては、ネットモラルに関する標語コンクールを実施した学校もあり、自分の言葉でネット上の安全利用について考える機会を設けることで、防犯意識やモラルの向上を促しております。

保護者に対しましては、学校から発行される生徒指導だよりなどを通じて、SNSやインターネッ

トに関する最新の注意喚起や家庭でのルールづくりの重要性を伝えております。特にゴールデンウィーク前、あるいは夏休み、冬休みなどの連休や長期休業中には、タイムリーな情報提供により、家庭と連携した見守り体制の強化に努めております。

今後も社会の変化やネットトラブルの新たな傾向を的確に捉えながら、関係機関との連携を一層深め、児童・生徒及び保護者に対する効果的な情報提供と啓発に継続して取り組んでまいりたいと思います。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 本市の子どもたちが危険なそういったネット関連の犯罪に巻き込まれないか心配だというお声もいただきましたので、教育長の今のお話を聞きまして、大変充実した内容で対策されているということが分かりました。

では、(2)です。

今年2月には、日本の高校生がミャンマーの山奥で見つかり、保護された事例がありました。SNSで言葉巧みに誘われ、行った先は大規模なネット詐欺の拠点であり、知らないうちに犯罪に加担し、自身も被害に遭う状況でありました。悪い意味で、犯罪も「グローバル化」しているのが現実です。

本市にも被害の実例が出ている中、市はネット犯罪や被害の現状に対して、どのように対応し、対策を進めているのか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、2番の(2)についてお答えをさせていただきます。

初めに、本市の被害状況についてですが、新聞記事等により把握している件数は、昨年度15件となっております。内容については、ロマンス詐欺や投資詐欺が多く、金額としては2万円から927万円で、合計で2,634万円と多額の被害が出ている状況であります。

市の消費生活センターには、相談員を配置しており、市民からの相談や問い合わせに対応しております。

センターに寄せられた相談は、訪問や電話による勧誘販売、各種契約トラブルの相談が主で、しつこい勧誘の対処、クーリングオフ制度の説明など、被害に遭われる前段階の相談内容となっております。

特殊詐欺に関する相談は、年間数件程度ではありますが、年々増加してきております。特殊詐欺として多額の被害が出ているロマンス詐欺や投資詐欺に関しては、お金を振り込んだ後にだまされたことに気付いて被害が発覚する事例が多く、警察への相談、届け出が多いという状況になっております。

このような状況の中、市の対策としては、防犯協会で年金支給日に金融機関で振り込み詐欺防止を呼びかける活動を行っているほか、被害状況を防災安心メールで周知し、市ホームページでも注意喚起をしております。警察署も市広報と一緒にチラシ等を配布し、日々、巧妙化している手口にだまされないよう身近で起きている被害について周知しながら、他人事ではなく明日は我が身であ

ることを頻繁に呼びかけております。

特殊詐欺対策は、未然に防止する、このことに尽きますので、引き続き様々な方法を取り入れながら注意喚起をしまいたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 未然に防ぐために相談員等も設置されているということでした。

では、(3)番に移ります。

高齢者の声として、スマートフォンがなければ不便なこともあり、持ってはいるものの、何が危険で触れてはいけないのか、何が重要なお知らせなのか、使い方などに不安があるとの相談を多く受けます。ショップでのスマホ操作や出前商店街が開催される会場でも、警察官による詐欺犯罪の注意喚起が行われており、参加されている方からは高評価を得ておりますが、もっと詳しく、そして気軽に参加、教えてくれる場がほしいとの声が届いています。

①高齢者向けの防犯対策としてスマホ教室、ネット教室、相談窓口を市として開催・設置する考えがないか伺います。

②市は、ホームページに加え、情報提供や発信については、複数の公式SNSを活用するなど多様な手段を用いています。Push型の場合もあり、受信の設定方法を個別訪問等で教えて回るなどの対策は考えられないか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） (3)については、教育委員会分野も入りますが、まとめて私の方で答えをさせていただきます。

初めに、①についてです。

スマホ教室については、公民館の講座であります。令和4年度と令和5年度に、それぞれ2回ずつ計4回の開催実績があるというふうになっております。

高齢者に限定するものではなく、幅広い年代を対象に、基本操作やLINE、キャッシュレスについて、携帯ショップのスタッフを講師に実施しましたが、各会とも10人に満たない参加者数でありました。

また、昨年度は県内22市町村において、県が主催する高齢者向けスマホ操作体験会が開催されており、本市では4日間にわたり3会場で1日2回、合わせて8回開催されましたが、参加者数は各回ともに1名から2名にとどまっていたというふうに伺っております。

このように各講座の参加者が伸び悩んでいる状況については、講座の需要はありながらも開催について十分に周知されていなかったか、あるいは家族や知人にスマホ操作を教えてもらうなど、個人が何らかの方法で対処されていることなどが推測されます。

スマホ教室については、市内の携帯電話ショップで高齢者向けや学生向けといったカテゴリー別の教室が毎月プッシュ型で開催されておりますので、市としてはそちらへ誘導することも有効であるというふうに考えているところであります。

市としては、今年度、公民館の講座として最近の犯罪事象等をテーマとした防犯対策セミナーを

計画しているほか、高齢者学級の毎月の授業のテーマの一つにスマホ教室を設定することも検討したいと考えております。引き続き、高齢者等のニーズを把握し、講座等の開催にあたっては十分な周知、PRに努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、②についてであります。

現在、市では公式ホームページを初めとするインターネットを用いた情報発信の手段として、メール、LINE、フェイスブック、X、インスタグラム、そしてYouTubeを活用しております。中でも昨年8月からは、公式LINEの機能を大幅に拡張し、市からの様々な情報をプッシュ型で発信しているほか、オンラインによる申請機能も拡充しており、双方向での機能の活用がますます有効になってきております。

このLINEについては、受信したい情報を個人ごとに設定できるようになっており、知りたい情報のカテゴリーを設定したり、性別や市内・市外の居住地を設定して、必要でない情報を受け取らないことも可能であります。これらの受信設定を高齢者の方が行うのは難しいわけではありませんが、誰でもできるわけでもないため、何らかの補助が必要な方がいることも確かであります。しかしながら、そうした方々の一人一人にこのサポートのために職員が個別訪問することは、他の業務との兼ね合いからも大変難しいものと考えております。市としては、既存の巡回事業、訪問活動の中で、個人ごとの問い合わせや要望等に対応していくことや、先ほど申し上げた高齢者学級などの機会を活用して周知を図っていくことが可能ですので、当面はそのような方法で対応していきたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 高齢者の方ほど、こういったネットが使えるようになると、すごく便利なことも多くありますし、行政とのやり取りなんかも非常に効率的にできますし、加えて、防災無線がなかなか聞き取りにくいというような場所においても、LINEだとリアルタイムで情報が入ってきますので、非常に有効的なものだと思います。8回ほど開催されていると、高齢者向けのスマホ教室、ネット教室みたいなものが開催されているということでしたので、ぜひこちらの周知をお願いできれば、ますます高齢者の方も便利な生活ができるようになるのではないかとこのように感じました。

では3番に移ります。

本市において、外国人在住者が増加していること、多文化共生に関してであります。

外国人材の受け入れについては、働き手の人手不足への対応や多文化共生などの観点から、国策として推進されているところであります。こうした取り組みは、人口減少が加速している本県の施策としても促進されており、同様に、にかほ市においても、外国人材の雇用、日本語学校開設などによって、働き手の確保や減少した人口の補充を兼ね、外国人に期待しているように見えます。

一方で、これまで積極的に外国人を受け入れてきた地域の中には、生活習慣や文化的な違いなどから住民とのトラブルが問題視されていたり、場合によっては法に触れる行為に発展しているケースもマスメディアなどを通じて目にします。

今後、本市の外国人在住者もさらに増えていくであろうと想定されますので、あらかじめ地域住

民とのコミュニケーションの障害となり得る懸念や市民が不安に感じることを取り除く、安心感のある支援が必要かと思えます。そこで、本市における外国人在住者との多文化共生に対する市の見解を伺います。

(1) 県のCMやホームページでは、「外国人には優しく」「外国人に選んでもらえるように」などの文言が美辞麗句のように流されていますが、その国の国柄や習慣はどのようなものか全く周知されていません。私たちがよかれと思って「優しく」した行為が、相手の怒りを買う場合もあります。どんな国の人が来ているのか、その国ではどのような礼儀作法なのかを教えもせず、「優しく」「親切に」という伝え方には違和感を覚えます。特に子どもたちに対しては、トラブルに巻き込まれないよう丁寧な対応・伝え方をさせていただきたいと思っています。

①多文化共生の地域づくりに向けて、市はどのような課題があると考えていますか。

②多文化共生の実現には、気持ちの良いコミュニケーションが取れることが大事なことだと思います。上記①の課題解決に向けて、どのような取り組みを進める考えか見解を伺います。

③現在にかほ市にお住まいの外国人の国柄、習慣などを広く市民に周知することは考えていないか伺います。

④多文化共生を実現するために、市が市民と外国人在住者、双方に求めるものは何か伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、3番の(1)についてお答えをさせていただきます。

初めに①の多文化共生地域づくりに向けてであります。

今年4月末現在、本市には15か国197人の外国人が居住しており、男女の内訳は男性が118人、女性が79人となっております。

主な国としては、ネパール、ベトナム、インドネシアの東南アジア圏と中国、韓国の東アジア圏となっており、これらで全体の約86%を占めております。

この中で日本語学校に通う学生が45人、外国人技能実習生が、把握している範囲で約50人となっており、全体の約48%となっているところであります。

昨年の同時期には、全体で128人でしたので、69人、54%の増加となっており、日本語学校の開設などで今後も増加していくことが予想されます。

多文化共生の地域づくりに向けてどのような課題があるかについてであります。心配される現状として、外国人は地域コミュニティにおいて、ごみの出し方や医療機関の受診、買物、災害対応など、私たちが日常生活の中でふだん当たり前に行っていることへの理解が進んでいないこと、こういった日常の生活に関するルールの伝え方が確立されていないことなどが挙げられます。

また、市民が多文化共生や諸外国への理解、コミュニケーションの取り方などに不安を感じていることなどが考えられます。

そこで、②の課題解決に向けた取り組みについてであります。多文化共生について正しく理解してもらうための広報活動や情報発信による「知る機会」と交流の場を提供する「会う機会」、そして外国人に分かりやすい優しい日本語を言い換えて伝える「話す機会」の三つの機会を作ること

が必要であると考えております。

「知る機会」としては、市民向けに外国人技能実習生は単に働きに来たのではなく、技術や技能を学ぶために来ていること、日本語学校に通う生徒は、日本の大学や専門学校などに進学する目標を持って入学していることなどの周知を図り、あわせて諸外国の文化や習慣を理解していただくための広報等が必要であると考えております。

外国人向けにも地域とのあつれきが生じないように、ごみの出し方や生活マナー、交通ルールや災害時の行動などについての情報を発信することによって相互に理解し合うことが大切であると考えております。

「会う機会」としては、これまでも毎週開催されている日本語教室交流会において、言葉の学習だけでなく、市内の観光地や施設の見学を通じて市民との交流が図られているほか、本市の企業で働く技能実習生と地元市民によるフットサル交流会が開催されるなど、市民と外国人技能実習生同士の交流の機会が設けられております。こうした交流の場を継続することで、お互いに理解を深めていくことが重要であると考えております。

「話す機会」としては、広報等を通じて、優しい日本語を紹介することや日本語教室、日本語学校の先生方と連携し、伝わりやすい日本語をアドバイスしていただくなどの方法も効果があるのではないかと考えているところであります。

これらを丁寧に継続していくことで市民の不安が解消され、共生へとつながっていくものと考えております。

次に、③の外国人の国柄、習慣などを広く市民に周知することについてですが、市内にお住まいの方の情報を広く市民に対して積極的に周知することは考えておりませんが、先ほど述べました取り組みを通じて、双方の理解を促進していきたいと考えております。

次に、④の双方に求めるものでありますが、①で述べました課題を解決するため、これまで説明させていただいた「知る」「会う」「話す」、この三つの機会を作りながら、市民だけでなく居住している外国人も感じているであろう不安を少しでも払拭しながら、お互いが暮らしやすい町と感じてもらふことこそが、市民と外国人在住者の双方に求めるものであります。

最近、日本語学校に入学された生徒の皆さんが市内の様々な事業所でアルバイトを行うようになってきています。このような機会こそが、「知る」「会う」「話す」機会をつくり出す近道であり、相互理解を後押しするものであるものということについて期待をしているところであります。

もちろんアルバイトを行うことで顔を合わせることもなりますので、そこに不安を感じる方もいるかもしれません。が、町中ですれ違う際に笑顔で挨拶してくれる外国人在住者の方も多くおります。こういった日常の挨拶などをきっかけとして、お互いの理解を深めていければと感じているところであります。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 1点再質問です。197名の方が今、にかほ市に在住されていると。45人が学生さんで、50人が働いておられる方、残りはじゃあどうということかちょっと確認させてください。

●議長（宮崎信一君） 企画振興部長。

●企画振興部長（地方創生政策監）（高橋寿君） ただいまの質問ですが、すいません、詳細まではちょっと把握できておりません。申し訳ありません。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） 把握されていないという確認をいたしました。

では、(2)に移ります。

多文化共生を実現するためには、相互の理解と尊重が求められます。市民の中には、外国人の方とうまくコミュニケーションが取れるか不安を感じる方もおります。自分が住んでいる地域に、どのような国柄の方が居住されているか知ることで、多文化共生を実現するためのハードルの解消につながるものと思いますが、周辺住民への周知の在り方に対する市のスタンスはどのようなものか見解を伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） (2)についてお答えをさせていただきます。

今後、コミュニケーションの問題や居住していることのみをもって不安を感じることの相談もあるかと思えます。しかしながら、議員の質問にもあるように、相互の理解と尊重が非常に大事でありますので、市としても相談を受けた際は、どういった悩みを抱えているのかの内容を親身に確認しながら、必要があれば個別に対応することも検討してまいります。

繰り返しの回答となりますが、「知る」「会う」「話す」の三つの機会を丁寧に継続し、国籍や言葉の壁を作らずにお互いの理解を深めることで多様な国籍の人々が当たり前で共生する、誰もが暮らしやすいまちづくりにつなげていけるものと考えております。

●議長（宮崎信一君） 高橋利枝議員。

●1番（高橋利枝君） ほかの県ではですね、様々なトラブルなんかもありまして、決して外国人の方を受け入れないということではなくて、そういったトラブルに対して、言葉が通じない、生活習慣の違いなどといったところからの不安が声になっているんだと思うんです。それで、多文化共生、十分大事なことですし、相手を理解するっていうことも十分大事なんですけれども、あくまで、例えばにかほ市の子どもたちや女性の方がそういったトラブルに巻き込まれないように、こちらがその相手の国の方に全て合わせていくということではなくて、日本では、にかほ市では、こういう習慣なんですよということを在住されている外国人の方に周知していただくことも重要だと思えますが、その点についてはいかがでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 暫時休憩します。

午前11時57分 休 憩

午前11時57分 再 開

●議長（宮崎信一君） 再開いたします。

●1番（高橋利枝君） 修正いたします。先ほどの「犯罪」を「トラブル」に修正していただければと思います。（該当箇所訂正済み）

●議長（宮崎信一君） 答弁、企画振興部長。

●企画振興部長（地方創生政策監）（高橋寿君） ただいまの再質問にお答えいたしますが、議員の言いたいことも当然分かります。特に年配者ですとか、お話にありました親御さんが不安を感じているということは確かであると思います。にかほ市の場合については、外国人技能実習生は、既に数年前から市内には居住していること、日本語学校についても、ご承知のことと思いますけども、昨年10月施行の日本語教育機関認定法に基づく初審査で国、文部科学省の厳しい基準をクリアした七十何申請のうちの二十何の認可でありましたけども、そういった認可をクリアしている学校であって、県内では唯一の日本語学校となっております。既に入学されている生徒が高い進学を目指してというところは市長の答弁のとおりですけども、高い志を持って勉学に励んでいるというのも確かでありますので、特別、今現在、市として研修なんかを計画しているものはございませんけども、いろんな心配事の相談なんかを受けることもあろうかと思っておりますので、その時々に応じて対応していきたいというふうに考えております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） これで1番高橋利枝議員の一般質問を終わります。

昼食のため、暫時の間、休憩いたします。再開を午後1時といたします。

午前11時59分 休 憩

午後1時00分 再 開

●議長（宮崎信一君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、2番齋藤光春議員の一般質問を許します。2番。

【2番（齋藤光春君）登壇】

●2番（齋藤光春君） 2番齋藤光春、質問をする前にですね、訂正をお願いしたいと思います。

項目1のところの上から5番目、「昨年5月に同施設をオープンしております」というところは「6月」に訂正していただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、通告書に従いまして質問させていただきます。

項目1、アウトドアアクティビティ拠点施設「NIKAHO OUTDOOR BASE」の事業展開の現状と今後の計画についてであります。

本市は、2023年2月に、地域資源を活用した滞在・体験型の観光事業を推進することを目的として、株式会社モンベルと「道の駅象潟エリア」を整備する「アウトドアアクティビティ拠点施設の整備」について協定を取り交わし、昨年6月に同施設がオープンしております。

株式会社モンベルは、アウトドア用品大手の総合メーカーでありますので、同社との連携を通じて、一つ目「本市の豊かな自然を生かした新たな体験型メニューを創出し、通過型から滞在型観光

への転換を図ること」、二つ目が「今ある自然観光素材を磨き上げによる集客促進と交流人口の拡大を図ること」、三つ目が「幅広い世代に対応した余暇活動や生涯スポーツの充実、健康を促進すること」など、地域活性化と経済波及効果をねらいとした目的が達成されることに市民も大きな関心と期待を寄せているところでもあります。

このような状況で、市は、本施設がオープンして以降、「ねむの丘」周辺への集客が10%増加し、その経済波及効果は年間8,000万円に増える可能性があるとの説明がありました。

私のところにも、市民から多くの質問や問い合わせが寄せられておりますので、開業1年目を迎えようとする本事業について伺います。

(1)同施設は、昨年オープン以来、7か月で来店者数は10万5,000人に達したとの報告がありました。単純計算で1か月当たりに換算しますと約1万5,000人となります。

本市の地域活性化、経済波及効果、加えて人口減少対策として、にかほ市の目指すべき将来の姿やまちづくりに向けて、多くの事業経費を投入したプロジェクトの一つでありますので、次について伺います。

①来場者数のカウントは、どのような方法で行ったか。

②来場者数の報告以降の来場者数を伺います。一覧表がありましたら、提示の上、お願いいたします。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、齋藤光春議員の一般質問にお答えさせていただきます。

1番の(1)と(2)については担当の部長からお答えをしてもらいますので、よろしく申し上げます。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） それでは、1番の(1)についてお答えをいたします。

初めに、来場者数のカウント方法についてであります。

「NIKAHO OUTDOOR BASE」の入り口は、ねむの丘側と国道側の2か所にあり、どちらにもヒューマンカウンター、いわゆる人数カウント機能付きのカメラを設置し、入館者数をカウントしております。

次に、②の入館者数についてお答えをいたします。

昨年6月28日のオープンから5月までの入館者数は、13万5,193人です。詳細については、参考資料をご覧くださいと思います。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） 機械でですね、カウントしているということのようですので、間違いなくカウント。一つは、その例えばカメラによるカウントですか、これは皆さんの目でカウントしているものでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） 設置されたカメラが自動的に識別をしておりますが、屋外から屋内に入る人のみをカウントしたものを入館者数として報告をしております。例えば入館する時に二

人並んで入りますと、一人としてカウントされたり、身長の低い子どもの場合はカウントされないといったことがありますので、実際の入館者数はもっと多いものと思われます。

参考までに、オープンから3月までの約9か月間では、出口のカウンターの方が入り口の入館したカウンターよりも2万人以上多くカウントされております。しかし、入館者数としては、入ってきた際のカウンターのみ的人数としておりますので、実際にはもっと多いのではという推測を裏付けるデータとも言えると思います。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） かなり多いということで、大変盛況だということのようですが、ただですね、ふだんあそこを通りますとですね、平日だと、ほとんど車が駐車場に見られない状況です。ですから、そのほかにですね、例えば土曜とか日曜日等に集中しているのではないかというような気がいたしますが、休日と平日の乗客のカウンターデータはございますでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） 施設の管理者に問い合わせれば、そういったデータもあるかと思いますが、今の時点では私たちは持ち合わせておりません。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） なぜこれ、お話をお聞きしたかといいますと、やっぱり道の駅周辺というのは、季節によったり、それから休日、平日によって大分入れ込みが違って来るわけですので、そこら辺のとももしっかりとしたカウントをしていかないと、今後の対策といいますか、モンベル社の自営の経営に関してはこちらはとやかく言うことではございませんので、それはご自由にやっていただきたいと思いますが、「NIKAHO OUTDOOR BASE」としては、市の方で集客数とか、それから経済波及効果をねらった事業でありますので、そこら辺の分析もする上でですね、カウントの仕方、今後いろいろ検討してもらってですね、確かな調査の上のできればいいんじゃないかと思います。

また加えましてですね、例えばその入ってきた入場者ですか、出ていく、入ってくるということでカウントされているってことなんですけども、この7か月なり9か月なりの間にですね、例えば複数回の来場者、例えばリピーターみたいなものカウントもあると思うんですが、それがモンベルに来てるのか、それともアウトドアアクティビティの施設を利用しに来ているのかというようなことの調査というのはしているものでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） 「NIKAHO OUTDOOR BASE」にいらっしゃったお客様がモンベルにかほ店のみに来たお客様なのか、それともそういったアウトドアアクティビティのみを目的とした方かということは把握しておりませんが、例えばアウトドアアクティビティを目的とした方もモンベルにかほ店を目的とした方もいらっしゃると思いますので、両方を目的にされているものと推測をしておりますが、そういったところの、その入ってきた方が店舗のそういったものを購入するだけか、そういったアウトドアアクティビティを利用するだけかといったところまでの細かな分析は、

指定管理者側でも行っていないものと思われま

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） いずれこの「NIKAHO OUTDOOR BASE」に関しましては、やっぱり一大事業でありますのでね、やっぱりにかほ市に利益をもたらしていただかなければ困るわけで、かなりの建物に関しても維持管理費にしても大きな金額が動いております。ですから、そういうことですので、細かい分析も必要なんではないかということで(2)番の方に入らせていただきます。

来場者の目的は、「モンベル直営店でのショッピングが目的」なのか、あるいは「道の駅ねむの丘への立ち寄りのついで」、または「道の駅イベントのついでに立ち寄った」など、どのような傾向が見られるのか、こちら辺のところは調査、検証はしたことはございますでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） それでは、(2)についてお答えをいたします。

「NIKAHO OUTDOOR BASE」に設置したヒューマンカウンターによりますと、国道側からの入館が3割強、ねむの丘側からの入館が7割弱という状況であります。このことから、3割強の方々「NIKAHO OUTDOOR BASE」を主たる目的として入館していると推測されます。同様に、7割弱の方は「ねむの丘」や「にかほっと」を訪れた上で、「NIKAHO OUTDOOR BASE」にも立ち寄っていると推測されます。しかしながら、どちら側の入り口から入館したかということによる推測であり、どちらが目的かや、何が目的かということとは分かりません。実際、道の駅エリア内では、モンベルの買物袋を持った方やモンベル製品を着用している方が増えており、モンベルフレンドショップに登録している「にかほっと」の店舗では、モンベル会員の来客が増加しているとのことであります。初めから両方の施設を目的に訪れた方も多いと思っておりますし、「NIKAHO OUTDOOR BASE」を目的とした方でも道の駅の施設を訪れ、道の駅などを目的とした方でも「NIKAHO OUTDOOR BASE」を訪れるといった、相乗効果が現れていると思っております。

また、クライミングタワー「ピナクル」の利用された方々には、「ねむの丘」、そして「はまなす」の入浴割引券を配布し、誘客につなげております。

「にかほっと」「NIKAHO OUTDOOR BASE」を一带とした道の駅エリアを観光の目的地として磨き上げることで、来訪者を呼び込み、観光情報の提供やアウトドアアクティビティによります市内の周遊を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） もちろん相乗効果ですね、こういうのはねらわないと、この施設の意味がないわけでありますが、ただですね、どうせでしたらね、来場された方たちにアンケート調査でもしてみたらいかがでしょうかね。例えば目的、例えば入られた方たちにですね、これは人間の手にできることですから、道の駅に寄ったついでに入ってみたと。それから、そうでなければ、目的はモンベルに来て、ついでだと。それから、それでなければ、アウトドアアクティビティ、ベースとしての事業とか、様々そういうのに興味があつて来たかというようなこともチェックしてみれば、

今後の対策にもなると思うわけなんですよ。その来客の方の志向ですか、そういうのありますので、そこら辺のところは今後、そのような調査とかする気はございませんでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） 指定管理者でありますモンベルホールディングス側と相談をしながら、今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） このですね、ほんと先ほど言いましたけども、モンベル社の経営に関しては、我々がとやかく言うことではございませんので、ただ、我々としては、あそこのベースですね、ここを利用した集客なり、それから経済波及効果なりをねらった事業でありますので、そこら辺は今後、十分な成果というものを検証してですね、今後につなげていっていただきたいと思います。

それでは次、(3)に移ります。

本施設オープンによる「ねむの丘」周辺の経済波及効果及び観光関連事業者への経済波及効果をどのように分析しているか伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは(3)についてお答えをさせていただきます。

令和5年12月定例会において「NIKAHO OUTDOOR BASE」のオープンに伴い、道の駅エリアで10万人程度の増加が見込まれ、そのうち25%、2万5,000人の方々が買物をすると8,000万円ほどがエリア内で直接消費として増加するとお答えをしております。

「NIKAHO OUTDOOR BASE」がオープンした昨年6月から今年3月までの「ねむの丘」の入館者数は、前年比で約2万3,000人増加しております。そのうち25%に当たる人、5,750人ぐらいが買物をしたとすれば、約2,000万円と試算され、実際に「ねむの丘」の同時期の売り上げが2,300万円ほど増加しております。

夏の大雨や冬の寒波などの影響によって、実際のところ想定より入館者数が伸びなかった部分がありますが、着実に道の駅エリアを訪れる人は増加しており、それに伴う経済効果も生じていると認識をしております。

また、市が行っているアンケート調査では、道の駅エリア周辺の商業施設においては、「NIKAHO OUTDOOR BASE」のオープン以降、売り上げが10%増加した店舗や22%増加した店舗もあり、その効果を実感しているところであります。

市内の宿泊施設においては、直接的な効果を感じているところは少ないものの、登山客をターゲットとした宿泊施設においては、過去最高の宿泊者数となっているとのことであります。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） 来客も経済効果も上がっているというお話をいただいたようですけれども、例えばです、これ、来客数にしましてもですね、今、去年、おととしというよりは、コロナ前のその来客数、それからコロナ前のその経済的な売り上げですか、そういうのと比較した場合は、現在

はどのような形になっているか、これはご存じなものでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 観光課長。

●観光課長（今野伸二君） 一例ではございますけども、道の駅「ねむの丘」をですね、ちょっと例に挙げさせてご説明させていただきたいと思いますが、コロナ前と比べますと、若干低めの決算状況ではございます。しかしながら、ここ1年、2年については横ばい、それよりも上積みされているという状況でございますので、少しずつではございますけども、経済的な部分については上向き加減というようなことで今のところは——というような状況でございます。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） この事業ですね、実施してますのでですね、もうやめろとか駄目だということではなくて、実施している以上は効果的なですね——をねらわなければいけない、そういうような計画、実施をしていかなきゃいけないということで、どのようなところを調査したらいいかということいろいろ質問しているわけですが、ただ、一つだけね、これ、「ねむの丘」周辺という言葉よく出てきますが、こうではなくて、この「NIKAHO OUTDOOR BASE」に関しましては、市内全体のですね観光事業なり関連するところがございまして、そちらへの波及効果もねらった事業をね、考えていかなければいけないんじゃないかということと私は考えておりますので、それで今いろいろ質問させていただいていたところでありまして。

それですね、じゃあ(4)番の方に移らさせていただきますが、事業展開や管理などについて、株式会社モンベルとカンファレンス等が行われていると考えますけれども、1年間の施設管理や自社の営業利益等の状況をどのように判断しているのか伺いたいと思います。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） それでは、(4)についてお答えをいたします。

「NIKAHO OUTDOOR BASE」の指定管理者であります株式会社モンベルホールディングスとは、状況確認とイベントやセミナーなどについて、月2回程度打ち合わせを行っております。

施設管理につきましては、適切に行われており、入館者からの苦情等も寄せられていないほか、リピーターなども多い状況にあります。

また、昨年度のビジターセンターでのアウトドア用品のレンタル利用者は50名、定期的で開催しておりますアウトドアセミナーには、市内外の70名の方からご参加をいただいております。

入居するモンベルにかほ店の売り上げにつきましては、店舗から具体的な金額は伺うことはできませんが、モンベル広報部からは、想定を上回る売り上げであり、オープン当初から好調を維持していると伺っております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） モンベル社の方でも大変売り上げは良くなっていると。確かこのふれ込みがですね、東北最大級の店ということでふれ込みで入っておるわけです。先日、福島の上春町にオープンしましたが、その時は向こうの方からちょっとお電話いただきまして、どうかということで問い合わせありました。あそこでも東北最大級の店舗を造ると。東北最大級というのたくさんあるの

だなどとお聞きしておりましたが、いずれこのところですね、モンベル社さんの方は、自分たちの経営ということで、それは構わないこととあります。ただですね、3月27日に我々議員がですね視察にまいりました。その際にいろいろお話をいただいたんですが、自社ですね企業としての経営方針、また、戦略については、かなりいろいろとお考えがあるということでお伺いしておりました。じゃあにかほ市にとっての皆さんのいずれその戦略みたいなのはということに関しては、具体的なお話をもらえませんでした。回答を得られませんでしたので、次の(5)の方に入らせていただきます。

本市の観光についてであります。

アウトドアアクティビティ拠点施設の整備の目的には、株式会社モンベルとともにアウトドアイベントにより、「通過型から滞在型観光への転換」を図るということもあり、本市の観光関連業者、サービス業者は活性化への起爆剤となるのではないかと大いに期待感を持っております。

今後、地元観光関連業者等への経済的波及効果が期待できる事業計画や展開を示す計画はないか、どのようなことを考えているのかも伺いたします。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） 1番の(5)についてお答えをさせていただきます。

「NIKAHO OUTDOOR BASE」の整備とモンベル社の出店は、観光関連事業者にとって大きなチャンスであると考えております。経済的な効果を広げる取り組みとしては、モンベルフレンドショップ登録があります。これは約118万人のモンベルクラブ会員への周知と会員優待特典により誘客促進のきっかけになる取り組みであります。

現在、市内18事業者が登録しておりますが、宿泊施設は5件、「にかほっと」の店舗は3件という状況であり、その効果は限定的なものとなっております。

昨年度は様子をうかがっている事業者も多く、モンベルとしても積極的な勧誘を行っていませんでしたが、今年度からは観光関連事業者を中心に営業を行い、モンベルフレンドショップの登録事業者の増加を図り、誘客促進につなげると伺っております。

また、観光関連事業者の皆さんには、アウトドア関連イベントも積極的に活用していただきたいと考えております。令和5年度は4回の開催にとどまっていたアウトドアイベントは、昨年度は27回開催されております。今年度は4月から9月までの6か月間で、現在47回の開催を予定しております。宿泊や飲食を伴うイベントもありますので、市内事業者の方々からは積極的に活用いただくとともに、自らもコラボしてイベントに取り組む相談などにも応じてまいりたいと考えております。

いずれにしても「NIKAHO OUTDOOR BASE」とモンベル、そしてアウトドアイベントをどのように活用するかを各々が考え、実行に移すことも大切であると思っておりますので、市としては積極的に取り組む事業者を支援してまいりたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） これ、モンベルの方での委託管理ということで、様々なイベントを計画しております。これに関しましてはですね、もうあと、自社の方で何人来たうんぬんというより、先

ほどから申し上げておりますが、我々の方に利益が上がるようなですね形でやっていただくというのが当たり前だと思いますし、また、こっちで委託している以上、お願いしてある以上、しっかりとした計画に基づいた事業を展開しているのかと、まして、そういうことを言っても間違いなことではないと思います。我々の方でお願いしているわけですからね、お金出して。ですから、その点です、例えば経済波及効果をですねねらったとするのであれば、様々なレンタルという話が先ほどありましたが、もうほとんどが、例えばカヌーとか、それから電気自転車などというのは、モンベルから購入したものではないかと思えます。それを自社で使ってイベントをやっているわけですね、お金を取っているはずですので、そこら辺のところは、例えばモンベルの営業、自社の経営としての営業と、こっちから委託したアウトドアアクティビティ、にかほ市でのそういう集客なり経済波及効果というのをねらった事業の仕分けといいますか、そこら辺のところは、もうちょっとしっかりしてもよろしいのではないかと、そこら辺のところ、例えば収益ですね、事業をやった時の収益に関して、前にお話ありましたが、再度お聞きしますが、その事業に対して入った収入はどのような形で市の方に還元されているかお聞きいたします。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） レンタルやイベントを行った際の収益などは、全てモンベル側の収益となっております。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） モンベルのですね事業、経営としての事業者が独自でやっているイベントだったら、それは構わないです。でも、こちらの方で、例えばアウトドアアクティビティとしてですね、こういう経済波及効果等をねらってお願いしているのであれば、やっぱりこちらの方に入ってくるお金がないと、ただ単にモンベル社の経営継続に補助しているようなものですから、そこら辺のところもうちょっと考えた方がいいんじゃないかと思えます。いずれこちらの方に入るようなことをは、今後考えていないものでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 観光課長。

●観光課長（今野伸二君） お答えいたします。

当初、レンタル品について収益が上がった場合は、その中から市の方へ入れていただくというようなこともですね協議した経緯がございます。しかしながら、形あるもの、eバイクについても、カヌー・カヤックについても、登山用品についても、形あるものについては壊れるというような場合も想定されます。で、備品が長くなれば長くなるほど、そういったリスクを負っていかなければならないということですね、市の方へ収益として入れるのではなくて、今お貸ししている備品については、壊れたら指定管理者側の方で修理しながら使っていくというようなところで、今現在そういったルールの中で事業を進めているということでございます。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） それはおかしいですよ。いずれ以前の時にお話はそうやってしてました。入った場合の何%は来るといようなことでコメントをいただいたと思うんですが、確か委託管理

の中には、その修繕費とか維持管理費も入っているはずですよ。そうしたら、それは別ですので、イベントで入った収入に関しては、やっぱり別個に考えた方がよろしいのではないかと思います。今後もし今のような状況であれば、もう一回、モンベル社と協議した方がいいんじゃないかと。モンベル社ですね、経営継続のための委託管理料ではございませんので、あくまでも我々にかほ市民、にかほ市に対する利益ということであそこをベースとして設置して経営、お願いしているわけですから、その辺は今後、モンベル社との協議をもう一度した方がよろしいのではないかと思います。そういうのは、お考えはいかがでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 商工観光部長。

●商工観光部長（池田智成君） オープンする前にモンベル側と協議して現在の形となっておりますので、現時点においてそのようなことについてお話する予定はございません。

また、モンベル側にはアウトドアアクティビティというものを創っていただいて、市内全域をアウトドアフィールドということで、その拠点施設、そこの管理をしていただいております。目的として通過型の観光から滞在型への観光へというふうなことを目的としておりますが、その転換には、やはりまず、にかほ市へ行こう、そういう目的を作らせることが大切であるとも思っております。本市はいわゆる観光資源は多数ありますが、観光客を魅了する自然がその多くであります。ただ、それがなかなか経済に結びつかずなかつたり、長時間滞在するコンテンツになる場合が少ないという面がありますが、アウトドアアクティビティはそういった意味で長時間の滞在につながる有効なコンテンツであります。そして、滞在型に欠かせないものとしては、やはり食があります。長時間滞在のコンテンツがあつて、飲食があることで宿泊につながるものと思っております。例えば今の時期では天然の岩ガキがありますが、それだけでは通過型のままになる可能性もあります。そこに、にかほ市に来ないと飲むことができない、漁船で揺らせた飛良泉の日本酒『m a d a r a』これを宿泊施設や市内の飲食店で提供することによって滞在型になると思っております。これはあくまでも一例でありますので、例えば本市には四季折々の食材がありますので、それらと日本海に沈む夕陽、こうしたものに何らかの付加価値をつけることによって滞在型にする取り組みもあると思います。

市内のある業者は、モンベルでキャンプ用品を購入した方を対象に、それらを使いこなす伴走型のキャンプサービス、そういったものをビジネスとする検討をしております。観光協会におきましても、協会主催のイベントなんかを行う際、申し込みの時に「NIKAHO OUTDOOR BASE」で行っているアウトドア用品のレンタルを同時に受け付けして事前に手配し、参加する方が装備が無いままでも手軽に参加できる体制を調整しております。

そしてまた、市内のある宿泊業者は、アウトドアに関心のある人に向けてPRしようと。モンベルが運営する宿泊予約システムの導入を検討しております。

にかほ市旅館ホテル業組合といたしましても、市内の交通事業者「NIKAHO OUTDOOR BASE」との連携企画も検討しております。

5月に観光課直営の施設を除いたフレンドショップ16施設を対象に行ったアンケート調査では、14施設から回答をいただきましたが、「NIKAHO OUTDOOR BASE」がオープンして市内に経済効果が

あると思いますか」という問いに対し、「あると思う」と回答したのは10施設でありました。

それ以外は、やはり効果がエリア限定的といった声もありました。しかし、モンベルフレンドショップの中には、購入者でなくても店舗内のトイレを利用させるお店や自らのSNSで優待特典を発信するなど誘客をしております。まずは事業者の皆さんが「NIKAHO OUTDOOR BASE」を、モンベルを、どのように活用するかを考えていただきたいと思いますし、そうしたことを個人だけでなく団体等で検討していただいてもよいと思います。そして、実際に「NIKAHO OUTDOOR BASE」やモンベルと連携を進める際には、市が仲介や相談に応じるなどしていきたいと思っております。経済効果という風が感じられない、であれば、どう風を起こすのか、どう追い風に変えるのかを、皆さんとともに考え、取り組んでまいりたいと思いますのでよろしくお願いたします。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） 大変熱弁いただきましてありがとうございます。いずれ泊まればお金は落ちる、間違いなく。先ほどあった旅館ホテル業組合、それから飲食店、サービス関係ですよ。だとしたら、そういう組合の方たち、団体の方たちとですね、もっとしっかりと打ち合わせですね、するべきではないか。やってらっしゃったというけど、あまり聞いてないもんですから、今後ですね、やってないだったら今後やればいい。だと思います、私は。それが一番だと思います。地元の間がが一番よく分かっている。また、ホテル旅館業組合の方たちは、様々な地域から来る方の話を今まで経験的に聞いているわけですから、そこを生かしてですね、ぜひですね、モンベルだけに任すことなく、こちらの方の事業ですから、担当部課所、また、市の行政としてもですね、一緒になってやっていくべきではないかと思っておりますので、みんな期待していますのでね、無駄づかいしないでくださいと、はっきり言いますと、そういうことなんです。ですから、しっかりと計画なり事業なりを今後考えていっていただきたいと。で、次にまいりたいと思っております。

2番であります。

本市の空き家の現状と「空き家等対策計画」に基づく空き家の適正管理についてであります。

空き家対策については、全国で放置空き家が問題視されている中、平成26年「空家等対策特別措置法」が成立いたしました。これにより、実態調査を通じて、適切に管理されていない空き家を「特定空家」に指定することができるようになり、あわせて特定空家に対しては助言、指導、勧告、命令ができることなどが定められました。

また、増え続ける空き家の適切な管理に向けた対策を強化するため、昨年12月に改正された同法の一部改正には、固定資産税の軽減に関して、特定空家になる恐れがある空家、管理不全空家が新たに加わり、管理不全空家として勧告された場合でも住宅用地特例が解除されることが盛り込まれるなど、特定空家以外でも一定の要件を満たす空き家に対応できるようになりました。

本市でも空き家問題への対策として、同法に基づく代執行や、若者夫婦・子育て世帯に対する空き家購入奨励金制度の創設、空き家リフォーム補助事業、あるいは空き家情報登録制度、空き家バンクですね——を通じて、移住を検討される方に対する情報の発信、利活用などに取り組んでおり、空き家に関する問題・課題や施策に対して、これまでに多くの同僚議員が質問を行ってまいりまし

た。

「第2期空家等対策計画」によりますと、市が把握する危険空き家は減少しているものの、空き家自体は増える傾向にあり、その中には老朽化した建物が強風・豪雨などによって破損、地域住民の心配の種になっているものもあります。そこで質問です。

(1)本市の空き家の現状についてであります。

①市が把握している最新の空き家件数と、その調査方法及び昨年度に解体若しくは修繕対応された件数を伺います。

②管理不全空き家に関して、判定基準に基づき認定を受けた所有者に対し、市が適正管理の指導・助言書を送付し、改善が見られない場合は勧告しているものと理解をしていますが、これまでに管理不全空き家として認定され、「住宅用地特例」が解除されたケースはあったか伺います。

③本市では、「にかほ市空家等不良度判定基準」により、危険空き家に該当するのか判断を行っているようですが、不良度区分の最新の件数を伺います。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） では、2番についてお答えしますが、細かいところにまで入りますので、担当の部課長の方でお答えをする場面もあるかと思っておりますのでよろしくお願いします。

まずは2番の(1)①については、私の方でお答えさせていただきます。①からですね。

市が把握している空き家件数につきましては、平成29年度に自治会の協力を得て調査した件数を基にして空き家数を把握してきており、最新では令和6年度末で478戸となっております。また、令和6年度に解体若しくは修繕対応された件数については、市が適正管理を求める通知を43件送付したうち解体に至ったのが2件、修繕等の対応に当たったのが9件、相談等の反応があったのが20件、何も反応が無かったのが12件となっております。

次に、②についてです。

令和6年度で適正管理通知に対して無反応、または自発的な改善が見られない空き家については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた、にかほ市管理不全空き家等判定基準に従って、管理不全空き家等に該当するか否かを調査しております。その結果として、23件を管理不全空き家等に認定し、そのうち19件を固定資産税の住宅用地特例の対象から除外しております。

次に、③についてであります。

議員の質問にもあるように、にかほ市空家等不良度判定基準については、令和5年の関係法の改正後は運用しておらず、現在は特定空家等については、にかほ市特定空家等判定基準を管理不全空き家等については、にかほ市管理不全空家等判定基準をそれぞれ判定に使っているというところがあります。

令和6年度の認定件数は、特定空き家等が1件、管理不全空き家等が23件となっております。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） この判定基準をよく読ませていただいております。かなり詳しく要件が書かれておりますので、大変判定には非常に、しやすいんではないかと思っておりますけれども、それでは

ですね(2)にまいりますけど、空き家情報登録制度ですね、空き家バンクの活用の促進について伺います。

①本市では、「空き家バンク」によって移住・定住者の方に向けた情報提供を行っておりますが、空き家バンクへの登録・利活用の可否の判断は誰が行っているのか、また、登録から活用まで、障害となっている主な理由について伺います。

②「空き家バンク」に関連した補助事業として、行政と不動産業者との連携を促進する「空き家仲介手数料補助事業」が展開されております。令和7年1月末現在で、売買・賃借・貸借の仲介が成立した件数は5件ということですが、その三町のですね所在地を伺います。

●議長（宮崎信一君） 企画振興部長。

●企画振興部長（地方創生政策監）（高橋寿君） それでは、(2)についてお答えいたします。

初めに、①についてであります。

改めて空き家情報バンクについて若干説明いたしますが、市内にある空き家の売却や賃貸を希望する所有者から申請があった物件を市のホームページや移住ポータルサイト「にかほ一む」で公開し、市内の空き家を探している市民や移住希望者等に向けて情報提供をする制度となります。

登録から利活用までに障害となる主な理由としては、登録については申請時に必要な不動産業者との媒介契約が、所有者でなければ締結できないことから、相続の手続が必要な場合があること、担保や差し押さえなどの権利関係の設定が無いことが条件となること、建物が居住可能な状態であることや老朽化による修繕、家財処分などがハードルとして考えられます。

利活用においては、利用希望者は賃貸の希望が多いのに対し、所有者は売買の希望が多く、ミスマッチが生じていることが挙げられます。

登録や利活用の可否判断については、ただいま申し上げたとおり、不動産事業者が利活用可能な物件と判断したことをもって媒介契約が締結されており、市は提出された書類を審査した上で空き家情報バンクに登録しているものであります。

次に、②の空き家仲介手数料補助事業についてですが、空き家の活用促進や定住支援、地域の活性化を目的として空き家情報バンクに登録された物件の売買、または賃貸借契約において買主、あるいは借主が支払った仲介手数料の2分の1以内、上限5万円までを補助しているものです。

令和6年度に5件の補助金を交付しておりますが、所在地としては象潟地域が4件、仁賀保地域が1件であります。

なお、ご質問の中に行政と不動産業者の連携を促進するための制度が展開されているとありましたが、あくまでも売買や賃貸借の仲介が成立した際の買主、あるいは借主の負担軽減を目的とした補助金でありますので、その点をご理解いただきたいと思います。

以上です。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） 今、お話聞きますと、利活用が可能か、可能でないかというのは、所有者が判断するというお答えだったんで、それでよろしいのでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 企画振興部長。

●企画振興部長（地方創生政策監）（高橋寿君） ただいま説明しましたとおり、不動産事業者が判断しているということになります。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） 不動産事業者が判断する、要するに家屋のプロが判断するというところでよろしいですね。はい、分かりました。

実はですね、私の知っている方も中古住宅買いましてですね、若い方たちでしたけども、リフォームすることになりましたら、大分リフォームに1,000万とかですね、かなりの金額かかっておりました。それで今、質問させていただいたところなんですけども、本人たちが納得してですね買ってやることは結構なんですけども、しっかり例えば市の方で空き家バンクに登録するというのであれば、やっぱり責任がありますのでですね、そこら辺のところは判定するプロの方とかと一緒に見るとかですね、検査するとかということも必要ではないかということで、責任ということですね、こちら仲介する上での、そういうことも今後考えていった方がよろしいのではないかということです。

次に(3)の方に入りますが、「人口ビジョン」の目指すべき将来人口によればですね、本市の目指すべき人口によれば、本市の人口は今後10年以内に2万人を割り込むと想定されております。もっと早くなるかもしれませんが。

また、空き家の調査は、自治会の協力を得て行われているようですが、多くの自治会では役員の成り手不足や高齢化が課題として挙げられております。

このような中で、今後もさらに空き家が増え続けると、行政としても把握・管理することが大変大きな負担となることが想定される場所です。

「空家等対策計画」の方向性でも、現在は「適切に管理されている空き家等や居住実態のある家屋についても、将来放置空き家等となる可能性があることから、空き家等を増やさないようにする対策が必要です。」と明記されております。

そこで、今後、空き家を何戸まで抑えるなどというような数値を上げることは考えていらっしゃいますでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、(3)のご質問にお答えします。

空き家対策のよりどころとなる空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、管理不全空き家に対して指導や勧告が実施できるようになるなど、国レベルで空き家の抑制に取り組んでいるところであります。

本市においても、この法律に基づく指導や勧告を行い、管理不全空き家等を認定した上で固定資産税の住宅用地特例の除外などを行っているところであります。

また、にかほ市空家等対策計画の方向性として、①所有者等による適正な管理が必要であること、②適正に管理されている空き家等や居住実態のある家屋についても、将来放置空き家となる可能性があることから、放置空き家等を増やさないようにする対策が必要であることの二つの方向性を軸

としているところであります。

質問にある空き家の抑制に係る目標数値については、適正に管理されている空き家もあることから、全体的な目標を掲げることはしませんが、管理不全空き家等の抑制については、目標を設定することの可否を含めて空家等空家対策協議会で検討をしていきたいと考えております。

管理の適正化や除却の促進、そして利活用の推進などにより空き家を増やさず減らしていくための取り組みを今後も進めてまいりたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） これは国でも大変大きな問題となっておりますけれどもですね、実はこれ、私もよく読ませていただきましたけれども、処置のですね判断基準というのがありますね。放置すれば倒壊の恐れがあるとか、それから、衛生上よくないとか、それから、景観を損なうとか、それから周辺の環境保全を図るため等、いろいろ基準がたくさんあるようです。ただこれですね、未だかつてですね、何十年も前から私の近隣のところですけども、自治会の方からですね、何とかしてくれというお願いしたやつが、まだそのままなってるわけですね。先日、私のところにこういう電話ありました。金浦の話なんですけど、空き家から出てきた藤の蔓みたいなのが、車を通過した時に屋根にぶつかったと。これに、誰が責任取ってくれるんだみたいなこともあります。ですから、そういうようなところをしっかりと早くですね、勧告なり何なりというよりも対処することを市の方ですねやっつけていけないものか、ただ通告しましたでは解決しない部分があると思います。もし相手がいるのであれば、相手にやらせるとかですね、そうじゃなければ行政執行するのであれば、代執行やるのであればするということで、今後ですね、しっかりとっていくべきではないかと思うんですが、そのようなですね危険空き家、まだ皆さんは担当の方で回られて、実際にですね検証しているものでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 市民福祉部長。

●市民福祉部長（佐々木修君） 危険空き家の現場検証ということですが、私も先日、管理不全空き家23件、全て回らせてもらいました。担当者も自治会等、近隣住民から問い合わせ、苦情等あった場合には、すぐに対応しているということを報告受けております。

今後の対処といたしましては、国の方でも相続登記の義務化とか空き家を増やさないための取り組みを今後行っていくことになっていきます。それにあわせて管理不全空き家の主な原因というのは、登記が取られていないことが主な要因となっているのも一つです。その辺、国の方の取り組みに合わせて市の方でも取り組んでいきたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 齋藤光春議員。

●2番（齋藤光春君） 最後の質問になりますが、なかなか空き家というと本人がいないとか所有者の所在が分からないのがたくさんあると思います。そういう場合ですね、やっぱりこの新しい法令によって対処の仕方ってあると思いますのでですね、そこら辺のところを駆使してですね、今後、例えば自治会であれば自治会長さん方にお任せしたって、これは大変なことです。そういうような空き家対策の例えば判定のプロとかですね、そういうのを今後、市の方で雇って判断していただく、対処していただくというようなことは考えないものでしょうか。

●議長（宮崎信一君） 市民福祉部長。

●市民福祉部長（佐々木修君） 令和6年度開催しました空き家対策協議会でもそのような話題が出ました。実際に空き家を調査する事業所というところで、土地家屋調査士の方も委員に入っているものですから、私たちの利用というところも検討くださいというところでありましたので、その辺も含めて検討していきたいと思っております。

【2番（齋藤光春君）「終わります」と呼ぶ】

●議長（宮崎信一君） これで2番齋藤光春議員の一般質問を終わります。
所用のため、2時10分まで休憩といたします。

午後1時58分 休 憩

午後2時10分 再 開

●議長（宮崎信一君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、13番佐々木春男議員の一般質問を許します。13番。

【13番（佐々木春男君）登壇】

●13番（佐々木春男君） 初めに、不登校の実情とその改善についてお伺いいたします。

文部科学省の発表によると、2023年度の小・中学生の不登校は約34万6,000人になっています。不登校激増の要因について文科省はコロナ禍の影響だとしていますが、最近の30年間、不登校が増える傾向が一貫しており、不登校の激増は、それまでの教育と不登校の問題点がコロナ禍の対応の中で表面化し、あぶり出された結果だと指摘する学者もおります。

不登校の直接の原因は、子どもたちが環境から受けたストレスの蓄積によって起きる「心の傷」であり、ストレスを高める環境要因とは、学校・教育制度、家庭、社会のことで、特に学校と教育制度の競争的な性格の強まりといわれております。

このような状況を改善することなしに、完結に向けて歩み出すことはできません。本市の不登校の実情とその改善についてお伺いいたします。

●議長（宮崎信一君） 答弁、教育長。

【教育長（小園敦君）登壇】

●教育長（小園敦君） それでは、佐々木春男議員の一つ目、本市の不登校の実情とその改善についてお答えいたします。

全国的に不登校の児童・生徒が増加している現状につきましては、文部科学省の調査結果にも示されており、本市においても同様の傾向が見られております。

本市の不登校児童・生徒数は、令和5年度においては51名、令和6年度は56名、今年度令和7年4月30日現在ですけれど48名となっております。依然として高い水準にありますが、今後の傾向を注意深く見守る必要があると考えております。

不登校の背景には、議員ご指摘のとおり学校や社会における競争的な要素の高まり、それに伴う

心理的負担やストレスの増大に加え、人間関係、家庭環境、発達特性など様々な要因が複合的に関係していると認識しております。

本市教育委員会といたしましては、全ての子どもが自分らしく学び、安心して過ごせる居場所づくりと将来の社会的自立に向けた支援の充実に努めております。

本市では、令和5年度より教育支援センター「ばすてる」を開設し、様々な理由により学校に足が向かない子どもたちに対し、個に応じた学習機会や豊富な体験活動を提供しております。これにより心身のリフレッシュやエネルギーの回復を図ることを目指しております。

現在、「ばすてる」には小学生5名、中学生15名、合わせて20名の児童・生徒が通室しており、子どもたちの状態に応じて柔軟な支援がなされております。

「ばすてるデー」と称し、学校復帰を見据えた児童・生徒が在籍校を訪問する取り組みも行っており、実際に学校へ復帰できたケースも見られております。また、「ばすてる」と同じ敷地内「スマイル」には、こども家庭センター及び県の児童家庭支援センター「こねくと」が設置されております。これにより保護者からの子育てに関する相談に対しても、継続的で切れ目のない支援が行える体制が整っております。3機関が同一施設にあることで情報共有や連携が非常に円滑であり、不登校児童・生徒を抱えるご家庭への有効な支援につながっております。

さらに市では、教育指導員を登校いじめ問題行動担当教員として教育研究所に配置しております。市内の7校を巡回して教員への教育相談を実施しております。各校の状況は教育委員会とも随時共有し、組織的な対応に努めております。加えて、本市では、県費による児童・生徒支援加配教員を二つの中学校に配置し、困り感を抱える生徒への指導、支援を実施しております。また、校内の空き教室を生徒支援専用の教室として整備し、安心して学習に取り組める環境を提供することで登校が可能となっている生徒もおります。

今後も全ての子どもたちが自分らしい学び方を見つけ、生き生きと生活できる環境の整備に努めるとともに、学校、家庭、地域、関係機関が連携した総合的な支援の推進に努めてまいりたいと思います。

●議長（宮崎信一君） 佐々木春男議員。

●13番（佐々木春男君） お話、かなり幅広く対応しているということで、まずは一安心といえますか、理解しました。ただ、まだいるということには、やはりここにかほ市の教育だけでは完全にはなくなる。やはり教育行政そのものを、競争の勉強じゃなくて、あくまでも公教育は、あくまでも生きていくための基本的な知識を備えさせるものだというふうに感じますので、今の教育政策ではなくて、やはりその元に戻ったそういう教育政策をとっていくことが一番に求められるんだと思います、私は。親に対しての相談も受けているということは大変それもまたいいことだと思います。実際に親同士の、親個々じゃなくて親同士が集まって相談したりしているところの学校もあるようですし、大変その親にとっても、幾らかでも負担軽減みたいなにもつながると思いますので、大変いいことだと思います。ぜひそういうものを続けながら、そして、その競争の教育でないことを求めながら、子どもたちのために教育行政を進めていただきたい、このように思います。

次に、熱中症から命と健康をまもる支援についてお伺いします。

気象庁は2024年の夏の平均気温が一昨年、2023年と並んで、統計開始以来最も高かったと発表しています。近年、この地域でも高温の期間が長くなっているのを感じます。

体温調節機能が低下している高齢の人、持病のある人、乳幼児などには、特別の配慮と注意が必要で、家庭のエアコンが命綱となっており、熱中症の対策が自治体に求められています。

こうした下で、全国でもエアコン設置の助成に踏み出した自治体が見られます。本市においても、経済的な事情でエアコンを購入することが困難な世帯のうち、健康被害を特に受けやすい高齢者世帯などを対象に、購入・設置にかかる費用の助成について実施する考えはないかお伺いします。

●議長（宮崎信一君） 答弁、市長。

【市長（市川雄次君）登壇】

●市長（市川雄次君） それでは、私からは2番目についてお答えをさせていただきます。

近年の記録的な暑さが続き、熱中症のリスクが高まっていることから、市民の熱中症リスクを低減させることを目的に、改正気候変動適用法に基づいて市ではクーリングシェルターを昨年度から設置しております。

昨年度は、熱中症が多く発生する可能性のある7月1日から9月30日までを設置期間として、仁賀保公民館、金浦公民館、象潟公民館、「スマイル」「エスパーク★にかほ」「にかほっと」の6施設において設置をしております。熱中症警戒アラートが発せられた時に開設し、開設時間は8時30分から20時、「にかほっと」は10時から17時としております。施設においては、常時冷房を行い、概ね28度以下とすることとし、利用者の状態の確認のため声掛けを行い、状況に応じ救急車を呼ぶなどの体制を整えたところであります。

昨年度の熱中症警戒アラートの発表は1件で、1回開設しております。

今後は、高齢者にとって、より身近で利用しやすい場所を提供できるよう検討してまいりたいと考えております。

今年度につきましては、全国的に5月から暑い日があり、6月、7月の予想についても、早いうちから真夏の暑さになる予報が出ておりますので、十分な注意が必要であります。高齢者において問題となるのが、エアコンを設置していても使用しない、そして熱中症になってしまうということであり、高齢者は体温の調節機能が低下し、暑さを自覚しにくいいため、暑さ等を可視化することで熱中症予防の取り組みを促す必要があります。そこで、昨年度からケアマネージャーに温湿度計を貸与し、訪問時に活用いただいております。昨年7月は訪問件数の1割近くの方が熱中症基準値を超える室内で過ごされており、水分補給を促したり、エアコンや扇風機をつけるなどの熱中症予防の支援を行っております。

高齢者世帯などを対象としたエアコンの購入助成については、低所得の高齢者などを対象とした秋田県社会福祉協議会の福祉資金貸付制度を活用することができます。また、秋田県による第3弾あきた省エネ家電購入応援キャンペーンが5月から12月にかけて実施されており、省エネ性能に応じて上限1万5,000円から2万円相当の助成が受けられるほか、県内に本店がある地域協力店から購入した場合は、更に5,000円相当が助成される制度となっております。

このようなことから、市が主体となって高齢者のエアコン購入への助成を行うことは現在のとこ

ろ検討はしておりませんので、説明をさせていただいたクーリングシェルターの活用や購入貸付制度、購入助成制度などの活用をご検討いただきたいと考えております。

●議長（宮崎信一君） 佐々木春男議員。

●13番（佐々木春男君） 様々制度もあるようですけれども、ぜひ私は貸し付けじゃなくて購入に足を踏み入れて、購入を促す、そして助成をする、そういう方向に向いていただくことを希望しながら質問を終わります。

●議長（宮崎信一君） これで13番佐々木春男議員の一般質問を終わります。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日は、これで散会します。

午後2時26分 散 会